

新みやぎグリーン戦略プラン

令和2年4月改定
宮城 県

新みやぎグリーン戦略の基本方向

戦略の趣旨

- ◇宮城の将来ビジョンの政策推進の基本方向の一つとして掲げた「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」の実現に向けて、今まさに、県民が一体となって「地球温暖化」や「生物多様性の確保」をはじめとする環境問題に対応する必要があります。
- ◇「新みやぎグリーン戦略」は、宮城の豊かな環境を守り、次世代に引き継ぐため、「みやぎ環境税」を使って行う本県の良い環境の保全及び創造に資する環境施策をとりまとめたものです。

戦略の目指す方向

社会情勢の推移等から見た環境課題

<社会情勢の推移等>

【地球温暖化に関すること】

- ・過去最高の国内温室効果ガス排出量（2013年度）の記録
- ・国内の温室効果ガス削減目標（2030年度に2013年度比26%減）の決定
- ・東日本大震災後のエネルギーに対する国民の意識の変化

【森林の保全に関すること】

- ・森林吸収源対策の推進による温室効果ガス削減への貢献

【生物多様性・自然環境に関すること】

- ・生物多様性国家戦略に基づく取組の推進

<宮城県の環境を取り巻く状況>

【地球温暖化に関すること】

- ・震災復興に伴う二酸化炭素排出量増加への懸念
- ・化石燃料に依存しない自立分散型エネルギー導入の機運の上昇
- ・民生部門における温室効果ガス排出量の増加

【森林の保全に関すること】

- ・戦後の人工造林資源の成熟化に伴う二酸化炭素吸収機能の低下
- ・林業の低迷による森林の多面的機能低下への懸念
- ・森林整備を支える林業従事者の高齢化や人手不足
- ・森林病虫獣被害の増加

【生物多様性・自然環境に関すること】

- ・生物多様性の維持や自然環境保全への意識の高揚
- ・開発行為や自然災害による自然環境の質的低下



新みやぎグリーン戦略の目指す姿

- ◇低炭素社会の構築に向け、地域から環境配慮の生活・行動様式を進める宮城県
- ◇温暖化防止と美しく安全な県土づくりに向け、豊かな森林を活かし育む宮城県
- ◇自然共生社会の構築に向け、人と自然環境との輪を地域から守り育てる宮城県

新みやぎグリーン戦略 【4つの視点】

視点1 低炭素社会の推進

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、事業者や家庭における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進する。

視点2 森林の保全・機能強化

二酸化炭素の吸収機能をはじめ、多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全及び森林資源活用に資する取組を推進する。

視点3 生物多様性・自然環境の保全

生物多様性を育む豊かな自然環境の保全・再生のための取組を推進する。

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

持続可能な地域社会の構築に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進する。

震災復興計画を踏まえた視点

- ・再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備導入の加速化・充実化
- ・生活基盤整備の加速化
- ・豊かな自然環境の保全・再生と自然力を活かした災害に強い県土づくり

全体スキーム

◇みやぎ環境税に基づく税収の運用の明確化を図るため、「環境創造基金」を創設しており、税収を一般財源と区別してこの基金に積み立てて、管理していきます。

◇環境創造基金は、新みやぎグリーン戦略に基づく県実施事業及び市町村支援事業に活用していきます。

スキームイメージ

みやぎ環境税	
実施期間：平成28年度 ～令和2年度	
個人	年1,200円
法人	法人県民税均等割10%
税収見込額（5年間） 80億円	

積立



活用

新みやぎグリーン戦略に基づく事業構成		充当見込額 (5年間)
県実施事業 <small>〔 県内全域で広域的に行う事業 〕</small>	4つの視点に基づく事業	80億円
	視点1 低炭素社会の推進	
	視点2 森林の保全・機能強化	
	視点3 生物多様性・自然環境の保全	
視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実		
市町村支援事業 <small>〔 地域に密着した事業、地域課題対応事業 〕</small>	① メニュー選択型	
	② 市町村提案型	

【5年間の二酸化炭素削減見込量】 約36.4万 t-CO₂
〔 内訳：県実施事業分 約34.8万 t-CO₂
 市町村支援事業分（メニュー選択型） 約1.6万 t-CO₂ 〕

※上記見込量は、平成28年度に実施する事業の令和2年度までの事業量見込から算出したものであり、今後、事業量の変化や新たな事業の追加により変動します。

県では、新みやぎグリーン戦略の目指す姿の実現に向けて、戦略の4つの視点の方向性に応じた施策を展開していきます。

視点1 低炭素社会の推進

方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進

<施策例>

- ・事業所における再生可能エネルギー等設備の導入支援
- ・クリーンエネルギー等の活用による環境負荷低減モデル確立に向けた取組支援
- ・環境負荷の低減に資する新製品の開発支援

方向性③ 省エネルギー対策の推進

<施策例>

- ・家庭、事業所等における省エネルギー設備等の導入支援
- ・家庭における省エネルギー行動の普及促進



スマートエネルギー住宅の普及促進

方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進

<施策例>

- ・再生可能エネルギーを活用したまちづくりに向けた取組支援
- ・未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入推進
- ・農業用水利施設を利用した小水力発電設備の導入支援

方向性④ 次世代エネルギーの普及促進

<施策例>

- ・FCV（燃料電池自動車）の導入支援
- ・水素エネルギーの普及啓発



燃料電池自動車の導入

視点2 森林の保全・機能強化

方向性① 森林の多面的機能の維持・強化

<施策例>

- ・地域における森林管理活動の支援
- ・森林の造成（間伐、植栽、作業道整備等）支援
- ・松林景観の保全対策の推進
- ・里山林の保全の推進

方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

<施策例>

- ・県産木材利用住宅の普及促進
- ・公共施設等の木造・木質化の推進
- ・未利用の木質バイオマス活用支援
- ・CLT（直交集成板）活用の推進



間伐・作業道の整備



県産木材利用住宅の普及促進

視点3 生物多様性・自然環境の保全

方向性① 生物多様性の総合的推進

<施策例>

- ・生物多様性の総合的推進
- ・希少な野生動植物の保護管理
- ・野生鳥獣の適性な保護管理
- ・有害鳥獣捕獲者の育成支援

方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承

<施策例>

- ・ラムサール条約湿地の環境保全の推進
- ・在来生物の保護の推進
- ・県民参加の自然環境保全の推進
- ・貴重な干潟環境の保護対策の推進



渡り鳥の飛来地保全



外来種駆除による在来生物保護

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

方向性① 環境立県を支える人材の充実

<施策例>

- ・グリーン購入の普及啓発

方向性② 環境教育の一層の充実

<施策例>

- ・児童向け環境教育を入口とした環境配慮行動の普及促進
- ・自然体験活動を通じた環境配慮行動の普及促進
- ・環境教育施設の充実化
- ・みやぎ環境税活用事業の広報



専門高校の再生可能エネルギー学習



海のエコツアー体験

県では、市町村におけるメニュー選択型事業及び市町村提案型事業の実施を支援していきます。

メニュー選択型

〔充当見込額：2億7千万円／年×5年間〕

二酸化炭素の排出抑制につながる再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策を中心に、低炭素社会構築に向けた県民への普及啓発、県民参加の自然環境保全活動支援など、ハード整備及びソフト事業の両面をカバーする取組（6つの事業メニューから選択）について、市町村が地域の実情に応じて喫緊の環境課題解決に向けて実施する事業

1 公共施設、学校等におけるCO₂削減対策

＜事業例＞

対象：公共施設（庁舎、道路、公の施設等）、学校（幼稚園、保育所を含む。）など

※二重ガラス、遮熱フィルムなどは除く。

- ① 太陽光発電、風力発電、ハイブリッド発電設置
- ② ヒートポンプ・都市ガスボイラー転換など省エネ設備設置
- ③ 環境配慮型照明（LEDを含む。）設置（交換）
- ④ 県産材による木造化・木質化
- ⑤ 薪・ペレットストーブ設置
- ⑥ 公用車EV・PHV・FCV率先導入

4 野生鳥獣対策

＜事業例＞

対象動物：宮城県特定鳥獣保護管理計画に掲げる獣類

（ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ、クマ）

- ① 捕獲（用具補助を含む。）の実施
- ② 防護柵設置
- ③ 太陽光電気柵設置



太陽光電気柵の設置

2 照明（街灯、商店街）のLED化

＜事業例＞

対象：街灯（防犯灯）、商店街、都市公園等の屋外照明など

5 環境緑化

＜事業例＞

対象：公共施設、民間施設、事業効果の高い民間施設等

- ① 屋上・壁面緑化
- ② 身近な緑化活動
- ③ 緑のカーテン普及

3 自然環境保全（イベント、環境教育を含む。）

＜事業例＞

【環境保全】※県民参加による取組

- ① 緑地公園等整備※基本的施設整備は除く。
- ② 里山整備・森づくり（市民参加型）
- ③ 動植物生態調査
- ④ ピオトープ整備

【環境教育】※広報関係は除く。施設本体整備は除く。

- ① 環境教育施設整備
- ② リーダー育成、出前講座
- ③ 体験型環境学習
- ④ 環境フェア等イベント



市民参加植樹祭

6 省エネ機器導入支援

＜事業例＞

対象：個人、事業者

- ① エネファーム（燃料電池）設置
- ② 地中熱ヒートポンプ設置
- ③ 高効率給湯器設置
- ④ 木質バイオマスボイラー導入
- ⑤ 薪・ペレットストーブ設置
- ⑥ 都市ガスボイラー転換
- ⑦ EV・PHV購入



高効率給湯器の設置

市町村提案型

〔充当見込額：5千万円／年×5年間〕

各市町村独自の環境課題への取組やメニュー選択型事業の複合的な取組、NPO等との連携・協働による取組、震災復興における環境に関する取組など市町村が創意工夫して行う地域課題の解決に向けた事業

令和2年度の環境創造基金活用事業

◇令和2年度は、環境創造基金を活用して、以下の事業を実施します。

事業数及び充当額

施策の方向性	事業数（件）	充当額（千円）
県実施事業	51	1,621,823
視点1 低炭素社会の推進	17	759,683
方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進	4	162,677
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進	7	342,696
方向性③ 省エネルギー対策の推進	3	183,938
方向性④ 次世代エネルギーの普及促進	3	70,372
視点2 森林の保全・機能強化	12	748,605
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化	8	344,044
方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進	4	404,561
視点3 生物多様性・自然環境の保全	16	99,241
方向性① 生物多様性の総合的推進	8	63,322
方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承	8	35,919
視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実	6	14,294
方向性① 環境立県を支える人材の充実	(1)	(19,270)
方向性② 環境教育の一層の充実	6	14,294
市町村支援事業	2	320,099
合 計	53	1,941,922

令和2年度事業一覧

県実施事業 【51事業】

視点1 低炭素社会の推進 【17事業】

方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進		4事業
事業名	部局名	充当額(千円)
クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	環境生活部 環境政策課	43,625
再生可能エネルギー等設備導入支援事業	環境生活部 環境政策課	96,255
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部 環境政策課	17,172
地球に優しい施設園芸推進事業(環境負荷低減モデル事業)	農政部 園芸振興室	5,625
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進		7事業
事業名	部局名	充当額(千円)
スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	300,757
再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	18,577
風力発電導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	14,880
せせらぎ水路小水力発電普及推進事業(内川松沢地区)	農政部 農村整備課	2,800
県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業	環境生活部 環境政策課	407
J-クレジット導入事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	3,895
太陽光発電設備保守点検等推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	1,380
方向性③ 省エネルギー対策の推進		3事業
事業名	部局名	充当額(千円)
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部 環境政策課	19,270
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部 環境政策課	155,375
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部 循環型社会推進課	9,293

方向性④ 次世代エネルギーの普及促進

事業名	部局名	充当額(千円)
燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	59,179
スマート水素ステーション運営事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	5,060
水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	6,133

視点2 森林の保全・機能強化 【12事業】

方向性① 森林の多面的機能の維持・強化

事業名	部局名	充当額(千円)
森林マネジメント認証普及促進事業	水産林政部 林業振興課	2,800
温暖化防止間伐推進事業	水産林政部 森林整備課	151,183
温暖化防止森林更新推進事業	水産林政部 森林整備課	108,815
環境林型県有林造成事業	水産林政部 森林整備課	21,959
特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	水産林政部 森林整備課	30,600
里山林健全化事業	水産林政部 森林整備課	23,140
みやぎ防災林パートナーシップ事業	水産林政部 森林整備課	2,297
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部 林業振興課	3,250

方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

事業名	部局名	充当額(千円)
県産材利用工コ住宅普及促進事業	水産林政部 林業振興課	281,994
木の香るおもてなし普及促進事業	水産林政部 林業振興課	6,365

令和2年度事業一覧

事業名	部局名	充当額（千円）
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	水産林政部 林業振興課	27,300
CLT建築普及促進事業	水産林政部 林業振興課	88,902

視点3 生物多様性・自然環境の保全 【12事業】

方向性① 生物多様性の総合的推進		8事業
事業名	部局名	充当額（千円）
生物多様性総合推進事業	環境生活部 自然保護課	949
みやぎの世界湿地魅力発信事業	環境生活部 自然保護課	432
希少野生動植物保護事業	環境生活部 自然保護課	2,792
野生鳥獣適正保護管理事業 （ニホンジカ・イノシシ個体数調整、有害鳥獣捕獲担い手育成）	環境生活部 自然保護課	11,959
狩猟者確保対策事業	環境生活部 自然保護課	5,230
野生鳥獣適正管理事業 （鳥獣被害対策専門指導員等配置）	環境生活部 自然保護課	33,006
海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部 水産業基盤整備課	3,400
野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）	環境生活部 自然保護課	5,554
方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承		8事業
事業名	部局名	充当額（千円）
伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業	環境生活部 自然保護課	19,951
環境緑化推進事業（百万本植樹）	環境生活部 自然保護課	3,000

市町村支援事業 【2事業】

事業種別	事業主体	充当額（千円）
メニュー選択型事業	各市町村	270,099
市町村提案型事業	各市町村	50,000

事業名	部局名	充当額（千円）
蒲生干潟見守り事業	環境生活部 自然保護課	1,000
自然公園湿原植生回復推進事業	経済商工観光部 観光課	6,149
金華山島生態系保護保全対策事業	環境生活部 自然保護課	1,000
持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産林政部 水産業基盤整備課	1,080
昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）	環境生活部 自然保護課	1,110
公共用水域における水質の気候変動影響調査	環境生活部 環境対策課	2,629

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実 【6事業】

方向性① 環境立県を支える人材の充実		（1事業）
事業名	部局名	充当額（千円）
（再掲）みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部 環境政策課	（19,270）
方向性② 環境教育の一層の充実		6事業
事業名	部局名	充当額（千円）
児童・生徒のための環境教育推進事業	環境生活部 環境政策課	2,442
みやぎ環境税広報事業	環境生活部 環境政策課	6,232
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	950
ルルブル・エコチャレンジ事業	教育庁 教育企画室	2,610
自然の家人と自然の交流事業	教育庁 生涯学習課	1,560
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	500

県が実施する事業の概要

(令和2年度)

視点1：低炭素社会の推進 【17事業】

【視点1】充当額合計： 759,683千円

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	適応	全体事業概要	令和2年度事業概要等	令和2年度充当額(千円)
方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進 【4事業】							162,677
1-1	クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	環境生活部 環境政策課	H28年度 ~R2年度		事業者が行うクリーンエネルギーを活用した環境負荷低減モデル確立に向けた取組に要する経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減モデル事業（技術開発、実証実験、市場性調査等）実施経費補助 【補助率】自由提案型1/2以内、県課題提示型2/3以内 【補助対象期間】2年以内 【補助上限額】500万円/年度又は1,500万円/年度 【事業量】5件（うち新規採択2件）程度 環境産業コーディネーター派遣事業 	43,625
1-2	再生可能エネルギー等設備導入支援事業	環境生活部 環境政策課	H28年度 ~R2年度		<p>県内事業者の再生可能エネルギー等設備導入経費の一部を助成する。</p> <p>〈対象設備〉 ①太陽光発電（自家消費のみ） ②風力発電 ③バイオマス発電 ④水力発電 ⑤地熱発電 ⑥太陽熱利用 ⑦温度差エネルギー ⑧バイオマス熱利用 ⑨雪水熱利用 ⑩地中熱利用 ⑪ガスコージェネレーション ⑫燃料電池 ①~⑤の設備と併せて導入する蓄電池</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業所向け再生可能エネルギー設備等導入補助 【補助率、補助上限額】 ①一般枠 太陽光発電設備 1/3以内 500万円 上記以外の設備 1/2以内 2,000万円（自家消費） 1,000万円（売電） 蓄電池 1/3以内 500万円 ②エネルギー自立促進枠 1/2以内 2,000万円 【事業量】7件程度 再生可能エネルギー等導入促進アドバイザー事業 再生可能エネルギー等導入促進セミナー開催 	96,255
1-3	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部 環境政策課	R1年度 ~R2年度		県内事業者による環境負荷の低減に資する環境関連設備、デバイス等の製品開発に要する経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連設備・デバイス等の開発経費補助 【補助率】1/2以内 【補助対象期間】1年以内 【補助上限額】1,700万円/年度 【事業量】1件程度 	17,172
1-4	地球に優しい施設園芸推進事業（環境負荷低減モデル事業）	農業振興部 園芸振興室	R2年度		温度・湿度・二酸化炭素濃度等の環境数値の見える化と環境改善による収量増加を図ること、二酸化炭素の局所施用技術の導入による環境負荷低減との両立を図るための経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素局所施用装置・クラウド対応環境計測機導入補助 【事業主体・事業量】きゅうりの生産者グループ3農場程度 【補助率】1/2以内 【標準事業費】375万円 20a程度のきゅうり生産農場への機器導入 	5,625

視点1：低炭素社会の推進

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	適応	全体事業概要	令和2年度事業概要等	令和2年度充当額(千円)
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進 【7事業】							342,696
1-5	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	H28年度 ~R2年度	○	環境負荷が少なく、かつ災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を図るため、家庭で使用する電力を生み出す「創エネ設備」、電力を蓄える「蓄エネ設備」、CO2排出量削減効果の高い「省エネ設備」を導入し、又は冷暖房時に多くのエネルギーを消費する既存住宅の断熱改修を行う県民に対し、導入費用の一部を補助するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・機器設置経費補助(間接補助：補助率等) <ul style="list-style-type: none"> ①太陽光発電システム(通常型)4万円/件、(ZEH型)8万円/件 ②地中熱ヒートポンプシステム 経費の1/5(上限50万円) ③蓄電池 6万円/件 ④住宅用外部給電機器(V2H) 6万円/件 ⑤家庭用燃料電池(エネファーム) 12万円/件 ⑥既存住宅省エネルギー改修 <ul style="list-style-type: none"> ・窓等開口部：2千円~25千円/箇所(上限10万円)、 ・外壁等：16千円~100千円/件 ・普及啓発のための広報事業 	300,757
1-6	再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	H28年度 ~R2年度		再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村と連携して実施する事業者に調査等経費の助成を行うとともに、県内外の先進的なエコタウンの取組についての発信等を行うなど、市町村への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン形成地域協議会支援事業費補助【補助率等】10/10(上限額30万円)【事業量】1件程度 ・エコタウン形成実現可能性調査の事業費補助【補助率等】10/10(上限額300万円)【事業量】2件程度 ・エコタウン形成事業化支援事業費補助【補助率等】2/3(上限額1,000万円)【事業量】1件程度 ・エコタウン推進委員会事業 ・みやぎエコタウンカレッジ事業 	18,577
1-7	風力発電導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	H28年度 ~R2年度		山元沿岸地域への風力発電の導入に向け、周辺環境との調和を図りながら、事業計画の検討や地域の理解の醸成を進める。また、陸上風力発電の導入に向け、その可能性を調査する風況調査を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との調整 ・風況調査支援事業費補助金【補助率等】1/2(上限額5,000千円)【事業量】想定補助件数2件 	14,880
1-8	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業(内川松沢地区)	農政部 農村整備課	H28年度 ~R2年度		農業用ダムや水路などの農業水利施設において、県内で実績の少ない小水力発電施設(10~200kw)の整備や管理に取り組むことにより、小規模水力発電の最適な整備手法を早期に確立するためのモデル効果の検証と普及を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電施設の実施設計(1施設) 	2,800
1-9	県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業	環境生活部 環境政策課	H30年度 ~R2年度		大規模事業者の一つである宮城県が率先して再生可能エネルギー設備を導入し、地球温暖化対策に取り組む姿勢を示すことにより、県民や県内事業者による設備導入を促進するため、県有施設への再生可能エネルギー設備導入を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設への再エネ・省エネ導入セミナーの開催 	407
1-10	J-クレジット導入事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	R1年度 ~R2年度		温室効果ガス排出削減量を環境価値として、クレジット化する「J-クレジット制度」を活用し、環境価値を定量的に把握することを通じて、県民等が意識的に自家消費に取り組む仕組みを構築する。	県内の住宅用太陽光発電設備で発電される電力の自家消費に伴い生み出された環境価値を県が取りまとめ、J-クレジットの認証を受ける。認証されたクレジットを売却し、環境教育事業等を実施するなど有効に活用する。	3,895
1-11	太陽光発電設備保守点検等推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	R1年度 ~R2年度		固定価格買取制度の創設以降、導入が急速に進展した太陽光発電事業について、適切な保守点検及び維持管理の実施を行う環境を整備することで、長期安定的かつ適切な発電環境の整備を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・保守点検等研修等 ・FIT法遵守事項の普及啓発 ・保守点検事業者のデータベース登録制度 	1,380

視点1：低炭素社会の推進

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	適応	全体事業概要	令和2年度事業概要等	令和2年度 充当額 (千円)
方向性③ 省エネルギー対策の推進 【3事業】							183,938
1-12	みやぎ温暖化対策地域推進事業	環境生活部 環境政策課	H28年度 ~R2年度	○	民生部門における二酸化炭素排出量削減や気候変動適応策推進のため、県民や県内事業者に向け普及啓発等を行い、家庭や事業所からの地球温暖化対策へのきっかけづくりを行う。	(視点1に該当する事業) ・うちエコ診断事業 「うちエコ診断」の実施支援 350件 ・地球温暖化対策の普及啓発事業 普及啓発イベント等の開催 10回程度 省エネアプリ運営事業 (視点4に該当する事業) ・地球温暖化対策の普及啓発事業 地球温暖化防止活動推進員の新規養成研修 25人程度 ・気候変動適応策推進事業 ワークショップやシンポジウムの開催 3回程度 サイエンスカフェの開催 2回程度	19,270
1-13	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部 環境政策課	H28年度 ~R2年度		県内事業者の省エネルギー設備導入経費の一部を助成する。 <申請区分> ①EMS枠(「補助」・「補助」・「補助」を併設した設備) ②省エネルギー診断枠(省エネルギー診断に基づく設備) ③県産ものづくり振興枠(県で認定又は開発補助した後3年以内の設備) ④一般枠(上記以外の設備) ⑤ZEB枠(建築物をZEB化するための設備) <対象設備例> LED照明設備(③、⑤のみ)、高効率空調機、高効率パンプ等	・事業所向け省エネルギー設備等導入補助 【補助率】 ①EMS枠 1/3以内 ②省エネルギー診断枠 1/2以内 ③県産ものづくり振興枠 1/2以内 ④一般枠 1/3以内 ⑤ZEB枠 1/2以内 【上限額】①~④ 500万円、⑤1,000万円 【事業量】37件程度 ・省エネルギー促進セミナーの開催	155,375
1-14	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部 循環型社会推進課	H28年度 ~R2年度		民生家庭部門での二酸化炭素削減効果が見込まれる節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽を併せて住宅に導入する場合、設置費用の一部を助成する。	・一定の要件を満たした節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽の設置への補助 【補助額】6万円/世帯 【事業量】150世帯程度 ・広報(リーフレット)	9,293

視点1：低炭素社会の推進

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	適応	全体事業概要	令和2年度事業概要等	令和2年度 充当額 (千円)
方向性④ 次世代エネルギーの普及促進 【3事業】							70,372
1-15	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	H28年度 ~R2年度		燃料電池自動車（FCV）等導入支援・カーレンタルの導入実証に取り組むほか、FCV公用車のイベント等への貸出を行うとともに、新たに燃料電池バス（FCバス）を路線バスに導入する。	<ul style="list-style-type: none"> 個人・法人等のFCV等購入補助 【主な補助内容】FCV 上限額104万円/台 ※上限額は車種により異なる FCV公用車による普及啓発事業 FCバス実証運行等事業 FCVカーレンタル導入実証事業 	59,179
1-16	スマート水素ステーション運営事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	H28年度 ~R2年度		県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・自家用のスマート水素ステーション（SHS）の保守点検などの維持管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> SHSの管理運営等 	5,060
1-17	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	H28年度 ~R2年度		水素エネルギーの安全性や有用性に関する普及啓発を進めるため、水素エネルギー発電設備等を活用した体験イベント等を開催するほか、情報誌等への記事掲載などを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギーの普及啓発 水素エネルギー体験イベント等の開催 	6,133

視点2：森林の保全・機能強化 【12事業】

【視点2】 充当額合計： 748,605千円

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	適応	全体事業概要	令和2年度事業概要等	令和2年度充当額(千円)
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化 【8事業】							344,044
2-1	森林マネジメント認証普及促進事業	水産林政部 林業振興課	H28年度 ~R2年度		環境に配慮した森林整備を行うことにより、森林の健全化を確保し、森林による二酸化炭素吸収機能の強化推進を図る。また、森林認証取得等への取組支援や森林吸収オフセットクレジット制度の普及啓発を推進し、社会全体で森林整備を支える体制づくりを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・森林認証取得等支援事業 ① 森林認証普及活動（森林認証制度普及セミナー開催） ② 森林認証取得等支援（森林認証（森林管理(FM)取得及び年次監査に必要な経費に助成） 【事業主体】 森林を管理する団体等 【補助率】 新規取得 1/2以内（上限額1,000千円） 年次監査(1年目) 1/2以内（上限額250千円） 年次監査(2年目) 1/4以内（上限額125千円） 年次監査(面積拡大) 1/2以内（上限額500千円） 【事業量】 2団体(新規取得及び年次監査(面積拡大) 1団体ずつ) ③ 認証材普及商品開発活動支援 【事業主体】 森林を管理する団体等 【補助率】 1/2以内（上限額250千円）【事業量】 2団体 ④森林吸収オフセット・クレジット制度の普及啓発（県HP普及PR、環境関連イベント出展、連絡会議の開催等） 	2,800
2-2	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部 森林整備課	H28年度 ~R2年度		国庫補助の対象とならない小規模分散地等の間伐に対する助成を行うと共に、これらと一体的に行う作業道の整備に要する経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐実施支援 【補助額】 保育間伐20万円/ha以内（465ha） 搬出間伐25万円/ha以内（98ha） ・作業道整備 【補助額】 2,000円/m以内（16,742m） 	151,183
2-3	温暖化防止森林更新推進事業	水産林政部 森林整備課	H28年度 ~R2年度	○	森林の高齢化による機能低下を防ぎ、適正な森林管理を進めるため、伐採後の確実な森林更新に要する経費を支援する。また、津波被災地の海岸防災林復旧のためのクロマツ種苗の増産を行うとともに、花粉症対策スキム木増産のための施設（ミストハウス、半閉鎖系採種圃）を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・植栽等に対する支援（国庫補助対象外の森林） 【補助額】 造林未済地等での植栽100万円/ha以内（35ha） 環境配慮伐採地での植栽150万円/ha以内（20ha） 防風柵設置 5,000円/m以内（300m） 下刈り 15万円/ha以内（35ha） ・種苗増産（委託）、施設整備 	108,815
2-4	環境林型県有林造成事業	水産林政部 森林整備課	H28年度 ~R2年度		森林の多面的機能の発揮が特に求められる森林（保安林、砂防指定地、国定・県立自然公園、史跡名勝天然記念物、県自然・環境緑地保全地域等）で、皆伐による収獲を行った県行造林地における伐採跡地の一部について、地上権設定契約を更新し、再造林を実施したところである。これらの箇所について、引き続き、保育等森林整備を行い、二酸化炭素吸収機能の強化や災害発生への未然防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林を実施した箇所の保育等 【事業量】 下刈等保育 80.61ha 防風柵補修 580m 補植 1.80ha 	21,959
2-5	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	水産林政部 森林整備課	H28年度 ~R2年度	○	松くい虫被害や海鳥繁殖の影響で、景観維持が憂慮される特別名勝「松島」において、被害跡地へのマツノザイセンチュウ抵抗性マツ植栽や樹幹注入による枯損予防を行い、本県の優れた自然環境の象徴としての松林を次世代に引き継ぐ。	<ul style="list-style-type: none"> ・島しょ部抵抗性マツ植栽 1,600本 ・林内整理、密土、鳥獣害対策 ・枯損予防樹幹注入 1,000本 【対象地】 特別名勝「松島」地域内の県管理地 	30,600
2-6	里山林健全化事業	水産林政部 森林整備課	H28年度 ~R2年度	○	増加傾向にあるナラ枯れの被害拡大防止のため、被害木の駆除に対して助成を行う。また、景勝地の景観向上のため、現地集積されている松くい虫被害処理材の搬出、処理等に対して助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ナラ枯被害木の駆除に対する支援 【補助額】 伐倒駆除 1/2補助（1,081m） 立木くん蒸 定額（標準単価以内）（1,133本） ・景勝地での被害材搬出、処理等に対する支援 【補助額】 定額（標準単価以内）（111m） 	23,140
2-7	みやぎ防災林パートナーシップ事業	水産林政部 森林整備課	H30年度 ~R2年度		海岸防災林の効果・重要性を普及啓発するために、県民等を対象にシンポジウムや育林体験ツアーを開催する。また、防災林管理方針の検討を行う委員会の開催、実際に活動を行っている団体に対して作業講師派遣等の支援を行い、活動の継続を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸防災林検討委員会の開催 ・シンポジウム、育林体験ツアー、フォローアップ研修の開催 ・活動団体への作業指導講師の派遣 	2,297
2-8	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部 林業振興課	H29年度 ~R2年度		県民が自主的かつ主体的に取り組み植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体による県民参加の森林づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・森林・山村多面機能発揮対策 本対策を取り組む活動団体に対し、国が地域協議会を通じ交付金を交付。併せて、活動団体を支援する市町村が活動経費として12.5%を助成することを前提に、県が地域協議会を通じ助成 【交付率】 国 75%、県12.5%、市町村12.5% 【事業量】 事業主体30団体 	3,250

視点2：森林の保全・機能強化

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	適応	全体事業概要	令和2年度事業概要等	令和2年度 充当額 (千円)
方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進 【4事業】							404,561
2-9	県産材利用エコ住宅普及促進事業	水産林政部 林業振興課	H28年度 ~R2年度		県産材を一定以上使用した新築戸建て木造住宅建築に対し、経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅支援 主要構造部材の県産材使用率6割以上、かつ、優良みやぎ材4割以上を使用した新築住宅建築へ助成 【補助額】使用木材量により算定（上限額50万円/棟） 【事業量】550棟 	281,994
2-10	木の香るおもてなし普及促進事業	水産林政部 林業振興課	H28年度 ~R2年度		<p>公共的な施設において、県産材による木質化のモデル施工を支援し、広くPRすることにより、県内森林資源の積極的な利用を推進する。</p> <p>併せて、木とふれあい、学ぶ「木育」の取組を支援し、森林・林業・木材産業に対する県民理解を醸成し、さらなる木材の利用拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間施設の県産材による内外装木質化等経費助成や木育活動 経費助成。 【補助率等】1/2以内 【上限額】内外装木質化 200万円/件 木製品配備 100万円/件 木育活動 50万円/件 【事業量】内外装木質化 1件程度 木製品配備 3件程度 木育活動支援 3~4件程度 (予算の範囲内で補助額決定) 	6,365
2-11	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	水産林政部 林業振興課	H28年度 ~R2年度		未利用間伐材などの木質バイオマスの利用促進に向けた取組を推進し、地域資源の循環利用と二酸化炭素排出抑制を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス活用施設導入支援 【補助率】1/2以内（上限額20,000千円/施設） 【事業量】1施設程度 ・未利用バイオマス安定調達支援 【対象者】市町村、地域協議会、民間事業者等 【補助額】2,000円/m³ 【事業量】3,500m³ ・木質バイオマスネットワーク会議開催 	27,300
2-12	CLT建築普及促進事業	水産林政部 林業振興課	H29年度 ~R2年度		県産材CLT製品の定格化や需要拡大への取組を支援することにより、新たな木材需要の創出による温暖化対策（CO2固定化）や森林資源活用、エネルギーロスの少ない建物の普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・CLT活用による新たな県産材需要の創出 【対象者】市町村、民間事業者等 【補助対象】①CLT建築トータルコスト低減実証事業 ②非木造CLT需要創出事業 ③CLT住宅普及促進事業 ④CLT活用技術創出事業 【補助率】CLT購入費等（上限額） ①20,000千円 ②10,000千円 ③1,500千円 ④20,000千円 【事業量】①1件 ②2件 ③5プラン ④2件 	88,902

視点3：生物多様性・自然環境の保全 【16事業】

【視点3】 充当額合計： 99,241千円

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	適心	全体事業概要	令和2年度事業概要等	令和2年度充当額(千円)
方向性① 生物多様性の総合的推進 【8事業】							63,322
3-1	生物多様性総合推進事業	環境生活部 自然保護課	H28年度 ~R2年度		平成26年度に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」の総合的な推進を図るとともに、県民の理解促進につながる普及啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県生物多様性地域戦略推進会議の開催 生物多様性情報の収集・発信 生物多様性フォーラムの開催 生物多様性表彰 生物多様性学習イベント委託 	949
3-2	みやぎの世界湿地魅力発信事業	環境生活部 自然保護課	H28年度 ~R2年度		県内のラムサール条約登録湿地（4湿地）について、その魅力を広く発信し、湿地の賢明な利用（ワズユース）について、普及啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> おもてなしマップの作成 ワズユース体験 ラムサール条約の登録湿地に関する情報発信整備 	432
3-3	希少野生動植物保護事業	環境生活部 自然保護課	H28年度 ~R2年度		希少な野生動植物の保護管理を推進するため、現地生息の現状や変化を継続的に調査し、データ管理を行うとともに、保護方策について専門家からの意見を聴取する。	<ul style="list-style-type: none"> 希少種の現地調査及びデータベース化 希少種保護対策に係る専門家検討会議の開催 	2,792
3-4	野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ、イノシシ個体数調整・有害鳥獣捕獲担い手育成）	環境生活部 自然保護課	H28年度 ~R2年度		生息数が急増又は生息域拡大が著しい野生鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）を適正に管理するとともに、地域の生態系保全を図るため、狩猟者育成にも支援を行い、適正な個体数を維持し人と野生鳥獣の棲み分けを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ニホンジカ・イノシシの生息状況等調査、実施計画の策定 個体数調整（ニホンジカ500頭、イノシシ3、600頭） 新人ハンター養成講座の開催（対象20人程度） 新米ハンターレベルアップ講座の開催（対象10人程度） 	11,959
3-5	狩猟者確保対策事業	環境生活部 自然保護課	H28年度 ~R2年度		野生鳥獣の増加による農作物・森林被害の増加に対し、減少・高齢化している狩猟者を確保し、育成するため、狩猟者の負担を軽減することにより狩猟意欲を高め、新たな捕獲の担い手確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 狩猟免許取得経費等減免負担分の支援（県猟友会） 新規会員（会費+初心者講習料7,000円）×1/2 新規会員（地域おこし協力隊員） （会費+初心者講習料）×10/10 新規会員（ハンター養成講座修了生） 会費×10/10 継続会員（有害捕獲隊員） 会費×1/2 市町村の担い手育成補助 【補助額】50万円×3市町村 	5,230
3-6	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	環境生活部 自然保護課	H29年度 ~R2年度		野生鳥獣の生息数を適正に管理し地域の自然生態系を保全するとともに、狩猟者の確保・育成を図るため、鳥獣被害対策専門指導員を地方振興事務所に配置する。	<p>指導員の主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内市町等の要請等に基づく有害鳥獣の捕獲に係る支援や個体数調整に係る業務 管内市町及び管内猟友会支部との連絡調整、連携体制の構築 管内住民・狩猟者に対する鳥獣保護管理事業の普及啓発など 	33,006
3-7	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部 水産業基盤整備課	R1年度 ~R2年度	○	海水温上昇が本県養殖業に与える影響やブルーカーボン（海藻等によるCO2吸収効果）の考え方について漁業関係者に普及啓発を図るとともに、海水温上昇に対応した海藻等の養殖試験に取り組む。	<p>ブルーカーボン効果の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研修会等において、本県漁業関係者を対象にブルーカーボンの効果や海藻類等の増養殖試験で得られた知見等を説明。 新たな養殖種の探索 水産技術総合センターにおいてCO2吸収効果があり、新規養殖種として期待される海藻類等の増養殖試験を実施。 	3,400
3-8	野生鳥獣生息状況調査（カワウ調査）	環境生活部 自然保護課	R2年度		内水面漁業被害を与えているカワウについて、県内での分布域や繁殖コロニー等の生息状況を調査し、保護管理策を検討する。	<p>県内の一級・二級河川、湖沼、松島湾等を対象に、文献調査、聞き取り調査及び現地におけるモニタリング調査を実施</p>	5,554

視点3：生物多様性・自然環境の保全

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	適応	全体事業概要	令和2年度事業概要等	令和2年度 充当額 (千円)
方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承 【8事業】							35,919
3-9	伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業	環境生活部 自然保護課	H28年度 ~R2年度		在来生物増加促進対策と併せ、外来生物の駆除を行うことで、在来生物が生息・生育しやすい環境を作るとともに、外来生物の駆除技術を、県内の他の湖沼へ普及させる取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・生息・生育状況調査（在来魚種） ・カラスガイ等在来生物の増殖・移植 ・在来生物の増殖技術検討 ・電気ショックカーポート等によるオオクチバス等外来魚の駆除 ・オオハンゴンソウ等外来植物の除去 ・伊豆沼流域ため池の外来生物の駆除 ・ハスの刈り払い ・電気ショックカーポートを利用した外来魚駆除技術の普及啓発 	19,951
3-10	環境緑化推進事業 (百万本植樹事業)	環境生活部 自然保護課	H28年度 ~R2年度		市町村、地域住民、ボランティア及び企業等が行う植樹活動を支援し、みどり豊かな県土と潤いある生活環境を創造する。	・緑化木等の配付（百万本植樹事業加速化） 配付数2,500本/年	3,000
3-11	蒲生干潟見守り事業	環境生活部 自然保護課	H28年度 ~R2年度		県内の希少な干潟である蒲生干潟を保全するため、干潟の現状調査のほか、関係者と連携して、干潟の生物多様性の保全を図る取組を行う。	・鳥類営巣環境及び希少植物保全対策 (干潟利用のマナー向上のための注意喚起標識の設置)	1,000
3-12	自然公園湿原植生回復推進事業	経済商工観光部 観光課	R1年度 ~R2年度		湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流失防止策を講じ、保全対策の検討・検証を行っていくことで、着実な植生回復を推進し、観光資源利用と環境保全の両立を図る。	・植生モニタリング調査 ・植生回復保全対策 ・植生回復検証・保全対策会議	6,149
3-13	金華山島生態系保護保全対策事業	環境生活部 自然保護課	H28年度 ~R2年度 (R1休止)		防鹿柵の維持・補修等を継続的に行い、植生回復をとおして生物多様性の保全を図る。	・植生保護柵の維持管理200m	1,000
3-14	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産林政部 水産業基盤整備課	R2		本県沿岸で発生している磯焼け対策として漁業者等が実施する藻場再生の取組を支援する。	・藻場再生のための食害生物の除去や海藻の移植の取組への支援	1,080
3-15	昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）	環境生活部 自然保護課	R2		アカマツ林の松くい虫被害が拡大しているため、薬剤注入や被害木の伐倒・有効活用を実施し、園内環境の保全を図るもの。	・「お手植え松」の樹幹注入 ・被害木の敷き材利用等	1,110
3-16	公共用水域における水質の気候変動影響調査	環境生活部 環境対策課	R2	○	公共用水域において、気温上昇等に伴う水質悪化の傾向が懸念されることから、気象条件と水質との関係性を解析し、今後、関連分野の対策検討に資するための資料を作成する。	公共用水域の常時監視測定地点のうち、閉鎖性水域を中心に22地点程度選定し、過去30年分の気象データと水環境の相関等について解析を行う。	2,629

視点4：環境共生型社会構築のための人材の充実 【6事業】

【視点4】 充当額合計： 14,294千円

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	適応	全体事業概要	令和2年度事業概要等	令和2年度充当額(千円)
方向性① 環境立県を支える人材の充実 【1事業】							(19,270)
4-1	(再掲) みやぎ温暖化対策地域推進事業	環境生活部 環境政策課	H28年度 ~R2年度	○	民生部門における二酸化炭素排出量削減や気候変動適応策推進のため、県民や県内事業者に向け普及啓発等を行い、家庭や事業所からの地球温暖化対策へのきっかけづくりを行う。	(視点1に該当する事業) <ul style="list-style-type: none"> ・うちエコ診断事業 「うちエコ診断」の実施支援 350件 ・地球温暖化対策の普及啓発事業 普及啓発イベント等の開催 10回程度 省エネアプリ運営事業 (視点4に該当する事業) <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策の普及啓発事業 地球温暖化防止活動推進員の新規養成研修 25人程度 ・気候変動適応策推進事業 ワークショップやシンポジウムの開催 3回程度 サイエンスカフェの開催 2回程度 	(19,270)

視点4：環境共生型社会構築のための人材の充実

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	適応	全体事業概要	令和2年度事業概要等	令和2年度 充当額 (千円)
方向性② 環境教育の一層の充実 【6事業】							14,294
4-2	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境生活部 環境政策課	H28年度 ~R2年度		県内の児童・生徒を対象として、NPO等と協働した環境教育に関する出前講座を実施するなど、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、自主的・継続的に環境にやさしい行動を実施する人材の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育に率先して取り組む小学校への出前講座（42校） 環境教育プログラム集の作成 環境教育プログラム利用に対する助成（2校） 教職員向け環境教育プログラム体験研修会の実施（3回） 	2,442
4-3	みやぎ環境税広報事業	環境生活部 環境政策課	H28年度 ~R2年度		みやぎ環境税を活用する事業の内容や実績等について、新聞・広報誌等を活用し県民への周知・啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ県政だより（2回）、新聞特集（1回）掲載 	6,232
4-4	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	H28年度 ~R2年度		自然環境への影響や負担を少なくする新しい観光スタイルが求められる中、観光地の環境保全を図りながらエコ意識の向上を促すため、エコの視点を取り入れた観光施策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 観光地での公共交通運行（シャトルバス）に関する補助【補助率】1/2以内（上限額50万円）【事業量】3件程度 	950
4-5	ルルブル・エコチャレンジ事業	教育庁 教育企画室	H28年度 ~R2年度		子供の基本的な生活習慣の確立に向けた取組（しっかり寝ル・きちんと食ヘル・よく遊ブで健やかに伸びル）と併せて、節電による二酸化炭素の削減効果などエコ活動の大切さを伝える環境教育を実践し、各家庭での環境配慮行動の動機付けを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ポスター、シールの配布及び家庭でのルルブルの実践（約6.5万人） 取組のフィードバック（認定証付与）（約2.5万人） 	2,610
4-6	自然の家人と自然の交流事業	教育庁 生涯学習課	H28年度 ~R2年度		社会教育施設として様々な自然体験活動を行う「自然の家（蔵王・松島・志津川）」で、自然体験活動プログラムを展開し、環境配慮実践の普及促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 自然の家（蔵王・松島・志津川）での自然体験活動プログラムの実施 蔵王自然の家：環境と登山、野外活動指導者研修会、初心者のための山ガール教室 松島自然の家：バードウォッチング入門 志津川自然の家：シュノーケリング入門、星座＆野鳥観察バードウォッチング入門 	1,560
4-7	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	R1年度 ~R2年度		介護予防の普及啓発事業において、熱中症予防に関する情報提供、普及促進用品の配布を行い、熱中症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 一般県民向け介護予防講演会等 県事業での配布数：500個 各市町村一般介護予防事業等での配布数：2,000個 	500

県が実施する事業

(令和2年度)

視点1 低炭素社会の推進

1-1

クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業

〈事業目的〉

環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献を果たすには、より温室効果ガス排出の少ない持続可能な地域社会を形成することが必要です。このため、今後各地で展開可能な普遍的モデルの創出を促進・支援することにより、環境と経済が両立した真に豊かな「富県宮城」の実現を目指します。

〈事業内容〉

【事業概要】

事業者がクリーンエネルギーの活用等による環境負荷低減モデルの確立に向けた取組を行う場合、その取組に要する経費の一部を助成します。

【令和2年度事業費】 43,625千円

【実施主体】 県内で事業を実施する法人等

【補助率】

自由提案型 1/2以内
県課題提示型 2/3以内

【補助対象期間】 2年以内

【補助上限額】

500万円/年度又は
1,500万円/年度

【令和2年度事業量】

5件（うち新規採択2件）程度

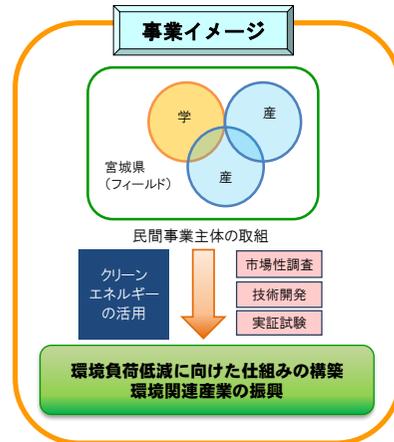
【対象事業例】

- 温泉熱活用のバイナリー発電等実用化実証
- 木質バイオマス熱利用燃料供給体制確立等実証
- ZEB実現のためのパッシブ技術の実証事業等

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
取組モデル事業補助	←				→

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
支援件数（延べ）	30件



（担当：環境生活部環境政策課）

視点1 低炭素社会の推進

1-2

再生可能エネルギー等設備導入支援事業

〈事業目的〉

地球温暖化防止の一環として、自然エネルギーの利用を促進し、エネルギーの地産地消を一層推進していく必要があります。このことから、本事業により初期導入費用に対する支援を行うことで、再生可能エネルギー等設備の普及の加速化とCO₂の排出削減を図るとともに、関連産業の振興を促進します。

〈事業内容〉

【事業概要】

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等設備を導入する民間事業者に補助を行います。

【令和2年度事業費】 96,255千円

【実施主体】 県内に事業所を有する（予定の）事業者

【対象設備】

- ①太陽光発電（自家消費のみ） ②風力発電 ③バイオマス発電 ④水力発電
⑤地熱発電 ⑥太陽熱利用 ⑦温度差エネルギー ⑧バイオマス熱利用
⑨雪氷熱利用 ⑩地中熱利用 ⑪ガスコージェネレーション ⑫燃料電池
①～⑤の設備と併せて導入する蓄電池

【補助率】

- (1) 一般枠 太陽光発電設備、蓄電池 1/3以内
上記以外の設備 1/2以内
(2) エネルギー自立促進枠 1/2以内

【補助上限額】

- (1) 一般枠 太陽光発電設備・・・500万円
上記に併設する蓄電池・・・500万円
上記以外の設備・・・2,000万円（自家消費）、1,000万円（売電）
(2) エネルギー自立促進枠・・・2,000万円

【令和2年度事業量】 7件程度

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
再エネ設備導入補助	←				→

（担当：環境生活部環境政策課）

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	12,071 t-CO ₂
その他	—



視点1 低炭素社会の推進

1-3

みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業

〈事業目的〉

温室効果ガス排出量の少ない持続可能な地域社会を形成するためには、環境と経済が両立した社会経済システムの構築が必要です。このため、今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、環境に配慮された設備・デバイス等の普及拡大とともに、設備・デバイス等の製造業分野での付加価値の増大等を目指します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他	2件	

○本事業により県内で開発された製品



LED照明器具



小水力発電機



排水浄化処理槽

〈事業内容〉

【事業概要】

3年以内に宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画（H30.12策定）に基づく地域経済牽引事業計画を策定し、市場参入が見込まれる新エネルギー等環境関連の設備、デバイス等の開発に要する経費の一部を助成します。

【令和2年度事業費】

総事業費 32,172千円
（うち「みやぎ環境税」充当額 17,172千円）

【実施主体】

県内に本社又は生産・研究拠点を置く（予定を含む）法人等

【対象設備・デバイス等】

- 以下に掲げる市場分野に関する製品
①再生可能エネルギー等、省エネルギー関連製品市場
②廃棄物処理、リサイクル等関連製品市場
③下水及び排水処理関連製品市場
④その他知事が必要と認める環境関連製品市場

【補助率】 1/2以内

【補助上限額】 1,700万円/年度

【令和2年度事業量】 1件程度

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
環境関連製品開発補助				←	→

（担当：環境生活部環境政策課）

視点1 低炭素社会の推進

1-4

地球に優しい施設園芸推進事業（環境負荷低減モデル事業）

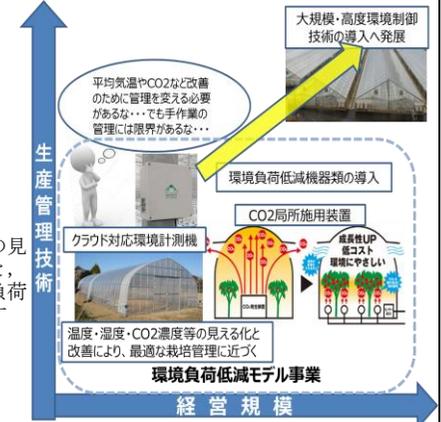
〈事業目的〉

これまでの次世代施設園芸事業で得られた高度な環境制御や生育管理技術（トマト、パプリカ、いちご）を、きゅうりの既存施設に導入可能なモデルとして、環境に配慮した技術を加えた形で導入し、きゅうりの生産力向上を進める。これらの取組により、本県トップブランド品目であるきゅうりの次世代型施設園芸モデルを確立し、産地への横展開を加速させる。特に、環境負荷低減モデル事業では、環境制御技術の取組経験が少ない生産者向けに導入モデルとして展開する。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	17.3	t-CO ₂
その他	1件	

○本事業による導入機器と技術改善イメージ



〈事業内容〉

【事業概要】

温度・湿度・二酸化炭素濃度等の環境数値の見える化と環境改善による収量増加を図ることと、二酸化炭素の局所施用技術の導入による環境負荷低減との両立を図るための経費の一部を助成する。

【令和2年度事業費】

総事業費 11,250千円
（うち「みやぎ環境税」充当額 5,625千円）

【実施主体】

きゅうりの生産者グループ3農場程度

【補助対象機器】

- ・二酸化炭素局所施用機
- ・クラウド対応環境計測機

【補助率】 1/2以内

【標準事業費】 375万円
20a程度のきゅうり生産農場への機器導入

【令和2年度事業量】 きゅうり生産者グループ3農場程度

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
園芸施設環境負荷低減機器、環境計測機導入補助				←	→

（担当：農政部園芸振興室）



きゅうり施設内の環境計測機の様子

視点1 低炭素社会の推進

1-5

スマートエネルギー住宅普及促進事業

〈事業目的〉

家庭部門の二酸化炭素排出量の削減及び災害時でもエネルギーを確保できる自立・分散型システムの普及を図るため、環境負荷が少なく、災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を促進します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	131,265 t-CO ₂
その他	—



〈事業内容〉

【事業概要】

環境負荷が少なく、かつ災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を図るため、家庭で使用する電力を生み出す「創エネ設備」、電力を蓄える「蓄エネ設備」、CO₂排出量削減効果の高い「省エネ設備」を導入し、又は冷暖房時に多くのエネルギーを消費する既存住宅の断熱改修を行う県民に対し、導入費用の一部を補助します。（間接補助）また、イベント等を通じて普及啓発を行います。

【令和2年度事業費】 300,757千円

【補助対象設備】

① 太陽光発電システム（通常型）	4万円/件
（ZEH型）	8万円/件
② 地中熱ヒートポンプシステム	補助対象経費の1/5（上限50万円）
③ 蓄電池	6万円/件、太陽光発電設置が必須
④ 住宅用外部給電機器（V2H）	6万円/件、太陽光発電設置が必須
⑤ 家庭用燃料電池（エネファーム）	12万円/件
⑥ 既存住宅省エネルギー改修	窓等開口部：2～25千円/箇所（上限10万円）

①住宅用太陽光発電システム

太陽の光エネルギーを電気に変換する設備。発電の際にCO₂を排出しないほか、電気を使うところで発電できるため自立分散型電源として最適。

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

省エネ性能の向上と再エネの活用で、年間一次エネ消費量が正味ゼロとなる住宅。我慢を要さず省エネが実現できる住まい。れいわ

②地中熱ヒートポンプシステム

地面に穴を掘り、探検管を埋め込み、地中熱（地表から深さ約10mのところにある熱）を取り出す設備。地中熱は年間を通して約15℃と一定のため、夏は冷房・冬は暖房として活用でき、二酸化炭素削減効果が非常に高い設備。

④住宅用外部給電機器（V2H）

電気自動車等のバッテリーを家庭で利用できるようにする機器。災害時の電源確保等が可能になる。

③蓄電池

電気を貯めたり使ったりする装置。太陽の出ている間しか発電できない太陽光の弱点を補うことで、発電した電気の有効活用と災害時のレジリエンス向上に資する。

⑤家庭用燃料電池（エネファーム）

ガスから得た水素を酸素と反応させ、電気と熱を発生させる装置。効率よくエネルギーをとることができます。

⑦既存住宅省エネルギー改修

断熱が不十分な住宅では、窓や外壁などからの熱の出入りが多く、エネルギーの無駄が生じていますが、断熱改修を行うことで、冷暖房で使うエネルギーを減らすことができ、CO₂削減につながります。

広報事業

スマートエネルギー住宅の普及啓発のための広報事業を実施します。

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
スマートエネルギー住宅普及促進事業	←				→

（担当：環境生活部再生可能エネルギー室）

視点1 低炭素社会の推進

1-6

再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業

〈事業目的〉

再生可能エネルギーや地域内のエネルギー利用を最適化するエネルギーマネジメントをまちづくりに組み込んだ取組を推進することにより、CO₂排出量の削減などの環境効果とあわせて、自立・分散型エネルギーの導入による防災性能の向上など地域貢献効果の高いエコタウンの形成を促進します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	8.1 t-CO ₂
その他（支援件数）	25件



エコタウン推進委員会講演会
（みやぎエコタウン推進セミナー）



エコタウン推進委員会
出張セミナー

〈事業内容〉

エコタウン形成支援事業

（1）エコタウン形成事業化支援事業費補助

事業化に向けて検討が進んでいる団体に対し、より詳細な調査、計画策定や試験設備による実証等に必要経費の一部を補助する。

（2）エコタウン形成実現可能性調査等事業費補助

県内のエコタウン形成を促進するため、市町村と連携してまちづくりを行う団体に対し、実現可能性調査や計画策定等に必要経費の一部を補助する。

（3）エコタウン形成地域協議会支援事業費補助

地域特性に応じた再生可能エネルギー等を利活用する検討を促すため、原則として市町村を含む団体に対し、組織の運営費を補助する。

	令和2年度事業量	事業費	補助率、上限額等	実施主体
①エコタウン形成事業化支援事業費補助	想定補助件数 1件	10,064千円	補助率2/3 補助上限額10,000千円 ※2カ年事業の場合 補助上限5,000千円/年	県内市町村を構成員に含む団体
②エコタウン形成実現可能性調査等事業費補助	想定補助件数 1件	3,000千円	補助率10/10 補助上限額3,000千円	県内市町村を構成員に含む団体
③エコタウン形成地域協議会支援事業費補助	想定補助件数 1件	300千円	補助率10/10 補助上限額300千円	原則として県内市町村を構成員に含む団体

（4）エコタウン推進委員会事業

自治体間の情報共有や職員の資質向上を図るため、研究会や講演会、視察等を行う。

（5）みやぎエコタウンカレッジ事業

多角的な視点から再エネ事業化のノウハウを学んでビジネスプランを作成する、連続講義形式の講座を開催する。

【令和2年度事業費】 18,577千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
エコタウン形成支援事業	←				→

（担当：環境生活部再生可能エネルギー室）

視点1 低炭素社会の推進

1-7

風力発電導入推進事業

〈事業目的〉

山元沿岸地域への風力発電の導入に向け、周辺環境との調和を図りながら、事業計画の検討や地域の理解の醸成を進めます。また、陸上風力発電の導入に向け、その可能性を調査する風況調査を支援します。

5年間の事業効果		
二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他	—	

〈事業内容〉

【事業概要】

1 (1) 山元沿岸地域風力発電導入地域協議会の開催・住民説明会の開催

風力発電の導入にあたっては、周辺環境との調和及び地域の理解が重要となります。地域の関係者等を構成員とした地域協議会を開催するとともに、住民説明会を開催しながら、事業を進めます。

(2) 発電事業者の選定

事業計画の策定支援を行いながら、外部有識者から構成される審査委員会を経て発電事業者を選定します。

2 風況調査の支援

環境保全等を優先すべきエリアや導入可能性を有しているエリアのゾーニングを活用して風況調査を行う事業者を支援します。

	令和2年度事業量	事業費	補助率, 上限額等	実施主体
風況調査支援事業	想定補助件数 2件	10,000千円	補助率1/2 補助上限額5,000千円	発電事業者

【令和2年度事業費】 14,880千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
導入可能性調査	←				→
地域協議会・住民説明会				←	→
発電事業者の選定					←
風況調査支援事業			←		→

(担当：環境生活部再生可能エネルギー室)

視点1 低炭素社会の推進

1-8

せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（内川松沢地区）

〈事業目的〉

小水力発電(出力1,000kw以下)は、純国産の再生可能なエネルギーであるとともに、発電過程において二酸化炭素を発生しないクリーンなエネルギーです。

既設の農業水利施設を活用した小水力発電は、設備導入時の環境への影響が少なく、農村が有する地域資源の有効活用とエネルギーの地産地消を通じた地域振興のきっかけとしても期待されています。

しかし、令和元年度末時点において、県内の土地改良区等が管理する農業用ダム、水路などの農業水利施設では、小水力発電施設の設定実績が4件にとどまっております。導入可能性の実態把握を行い、小規模な水力発電利用の可能性が見込まれる箇所について施設整備の事業化に向けた検討と支援が喫緊の課題となっています。

このため、小水力発電の普及推進に向け、低コストで最適な整備手法の早期確立と導入効果検証を目的に継続的にモデル施設の整備に取り組みます。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	113	t-CO ₂
その他	—	



モデル実績：三丁目小水力発電所(大崎市)



モデル実績：内川小水力発電所(大崎市)

〈事業内容〉

【全体の事業計画】

- ・小水力発電施設設置・・・1か所を想定(管理設備工事, 基本・実施設計, 機器設置工事, 維持管理手法等の効果検証)
- ・設置検討地域・・・大崎管内ほか

〈その他〉

当事業によるモデル施設整備等のほか、農業水利施設管理者に対して、小水力発電についての情報提供や普及啓発を図るとともに、技術的な指導助言を行います。

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
管理設備工事(内川地区)	←	→			
計画書作成・セミナー開催		←	→		
基本・実施設計(1か所)			←	→	
モデル施設整備(1か所)				←	→
効果検証(直営)	←				→

※全体事業計画は、農村振興課が所管となる。モデル施設(1ヶ所)の実実施設計及びモデル施設整備は、農村整備課が行う。

(担当：農政部農村整備課)

視点1 低炭素社会の推進

1-9

県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業

〈事業目的〉

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他（導入施設数）	3施設

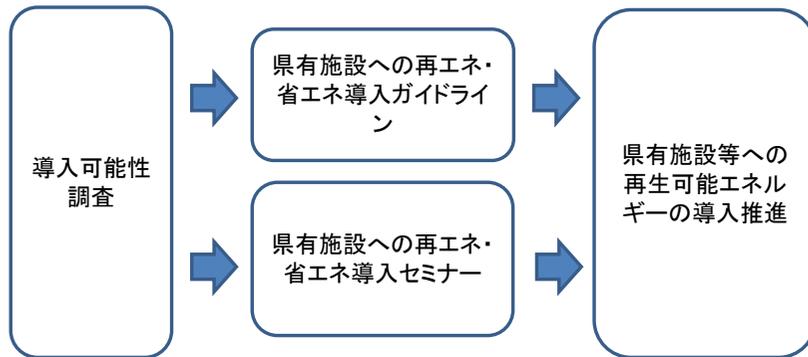
「宮城県環境保全率先実行計画」では、大規模事業者の一つである宮城県が率先して環境配慮に取り組む姿勢を示すことにより、県民や県内事業者にも環境配慮の取組が広がることを目指しています。

この事業では、宮城県が県有施設に再生可能エネルギー設備を積極的に導入し、地球温暖化対策に取り組む姿勢を示すとともに、温室効果ガスの削減効果などを広くPRすることにより、県民や県内事業者の再生可能エネルギー設備の導入を促進することを目的としています。

〈事業内容〉

「県有施設への再エネ・省エネ導入セミナー」の開催

県有施設への再生可能エネルギー設備の導入をより一層後押しするため、施設管理担当者を対象とした、県有施設の省エネルギー化や再生可能エネルギー導入によるメリット、進め方等に関するセミナーを実施します。



〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
導入可能性調査			←→		
ガイドラインの策定			←→		
セミナーの開催				←→	

(担当：環境生活部環境政策課)

視点1 低炭素社会の推進

1-10

J-クレジット導入事業

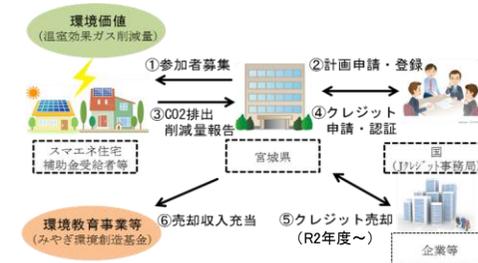
〈事業目的〉

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	t-CO ₂
その他（導入施設数）	

温室効果ガス排出削減量を環境価値として、クレジット化する「J-クレジット制度」を活用し、環境価値を定量的に把握することを通じて、県民等が意識的に自家消費に取り組む仕組みを構築します。

〈事業内容〉

県内の住宅用太陽光発電設備で発電される電力の自家消費に伴い生み出された環境価値を県が取りまとめ、J-クレジットの認証を受けます。認証されたクレジットを売却し、環境教育事業等を実施するなど有効に活用します。



1 みやぎスマエネ倶楽部の運営

環境価値を定量的に把握するため、県民の皆さまに入会していただく「みやぎスマエネ倶楽部」を運営します。入会者数2,105人(R2.3.6現在)

2 再生可能エネルギーの理解促進動画の作成

J-クレジットを創出するみやぎスマエネ倶楽部の活動への理解を促進するため、再生可能エネルギーに関する動画を作成します。

【令和2年度事業費】 3,895千円

【実施主体】 宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
クレジット認証				←→	←→
クレジット売却					←→

(担当：環境生活部再生可能エネルギー室)

視点1 低炭素社会の推進

1-11

太陽光発電設備保守点検等推進事業

〈事業目的〉

固定価格買取制度の創設以降、導入が急速に進化した太陽光発電事業について、適切な保守点検及び維持管理の実施を行う環境を整備することで、長期安定的かつ適切な発電環境の整備を目指します。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他（研修参加者）	91人

〈事業内容〉

1 保守点検等研修等

太陽光発電設備の保守点検及び維持管理に必要となる知識や技術の普及促進や、国や県のガイドライン等の定着を図ることを目的に、事業者などを対象にして実施します。

2 F I T法遵守事項の普及啓発

保守点検の必要性などFIT法遵守事項の普及啓発を行います。

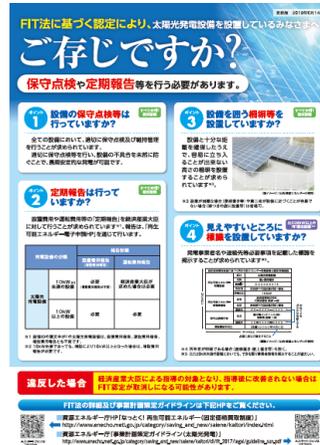
3 保守点検事業者のデータベース登録制度

保守点検事業者のデータベース登録制度を運用します。

＜令和2年度事業費＞ 1,380千円



「太陽光発電設備保守点検等研修」



〈事業実施予定年度〉

普及啓発媒体

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普及啓発				←	→
人材育成				←	→
データベース運用				←	→

(担当：環境生活部再生可能エネルギー室)

視点1 低炭素社会の推進

1-12

みやぎ温暖化対策地域推進事業

〈事業目的〉

地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出割合は、民生部門において近年高い傾向にあるため、地球温暖化の現状認識や家庭における省エネ行動のきっかけづくりとなるよう、普及啓発活動を行い、低炭素型ライフスタイルの定着を図ります。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	753 t-CO ₂
普及啓発イベント開催回数	16回
地球温暖化防止活動推進員新規養成研修参加者数	120人
その他（うちエコ診断件数）	1,400件

〈事業内容〉

【事業概要と事業量】

(1) うちエコ診断事業

家庭における省CO₂、省エネ活動のきっかけづくりとなる、各世帯（希望者）ごとの「うちエコ診断」の実施支援を行います。
・うちエコ診断実施支援（補助） 200件

(2) 地球温暖化防止活動普及啓発イベント

県民や事業者等の地球温暖化防止に向けた環境配慮行動を促進するため、県民及び民間事業者向けの普及啓発イベントを開催します。
・県民及び県内事業者向け普及啓発イベント 計8回程度

(3) 地球温暖化防止活動推進員新規養成研修

地域での地球温暖化防止を呼びかける「宮城県地球温暖化防止活動推進員」を新たに養成するための研修会を開催します。
・新規養成研修参加人数 20人程度

(4) 気候変動適応推進事業

適応策の認知度上昇を目的とした、地域人材育成のためのワークショップやシンポジウム、県民向けのサイエンスカフェ等を開催します。
・適応策ワークショップ等 計6回程度

(5) スマホアプリを活用した地球温暖化対策行動促進事業

楽しみながら環境配慮行動に取り組めるよう、スマホアプリを活用しながら省エネキャンペーン等を実施します。

【令和2年度事業費】

総事業費 21,022千円
うち「みやぎ環境税」充当額 19,270千円

【実施主体】 宮城県

〈その他〉

うちエコ診断とは？

受診されるご家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報をもとに、「うちエコ診断士」が専用のソフトを用いて各家庭のライフスタイルに合わせて無理なくできる省CO₂・省エネ対策を提案するものです。

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
うちエコ診断事業	←				→



昨年の普及啓発イベントの様子

(担当：環境生活部環境政策課)

視点1 低炭素社会の推進

1-13

省エネルギー・コスト削減実践支援事業

〈事業目的〉

事業者が実施する省エネルギー対策を支援することにより、事業活動におけるCO₂の排出削減に寄与するとともに、光熱費等のコスト削減による経営基盤の強化、さらには省エネルギー設備の需要喚起による関連産業の振興等を図り、環境と経済が両立した地域社会の実現を目指します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	32,787 t-CO ₂
その他	—

事業所への省エネルギー設備の設置例



高効率空調機

LED照明

〈事業内容〉

【事業概要】

高効率空調機や高効率ボイラーなどの省エネルギー設備を導入する民間事業者に必要な額の一部を補助します。

【令和2年度事業費】 155,375千円

【実施主体】 民間事業者

【申請区分】

- ①EMS枠（エネルギーマネジメントシステムを併設した設備）
- ②省エネルギー診断枠（省エネルギー診断に基づく設備）
- ③県産ものづくり振興枠（県で認定又は開発補助した後3年内の設備）
- ④一般枠（上記以外の設備）
- ⑤ZEB枠（建築物をZEB化するための設備）

【補助対象設備】 高効率空調機、高効率ボイラー、LED照明設備（③、⑤のみ）等

【補助率】

- | | |
|-------------|-------|
| ①EMS枠 | 1/3以内 |
| ②省エネルギー診断枠 | 1/2以内 |
| ③県産ものづくり振興枠 | 1/2以内 |
| ④一般枠 | 1/3以内 |
| ⑤ZEB枠 | 1/2以内 |

【補助上限額】 ①～④500万円 ⑤1,000万円

【令和2年度事業量】 37件程度

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
省エネ設備導入事業	←				→

（担当：環境生活部環境政策課）

視点1 低炭素社会の推進

1-14

低炭素型水ライフスタイル導入支援事業

〈事業目的〉

家庭での二酸化炭素排出量の削減や排水による環境負荷を抑えるため、節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽を住宅に導入した県民に対して、設置費用の一部を補助することにより家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促します。

5年間の事業効果

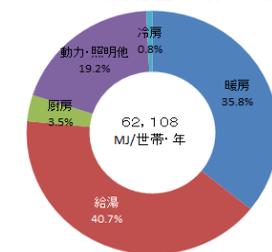
二酸化炭素の削減効果	1,950 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

【事業概要】

節湯水栓（2口以上）、節水型トイレ及び低炭素社会対応型浄化槽（設置主体が個人のものに限る）の全てを設置した県民に対して、補助金を交付します。

東北6県の民生家庭部門における用途別エネルギー消費割合(平成24年度)



出展)平成24年度エネルギー消費状況調査(経済産業省)

【令和2年度事業量】 150世帯

【令和2年度事業費】 9,293千円

【補助額】 定額6万円/世帯

【事業イメージ】

節湯水栓、節水型トイレ、低炭素型浄化槽の設置によって、無理をせずに家庭での二酸化炭素排出量を削減します。



〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	←				→

（担当：環境生活部循環型社会推進課）

視点1 低炭素社会の推進

1-15

燃料電池自動車導入推進事業

〈事業目的〉

日常生活に身近な水素エネルギーの利活用推進のため、燃料電池自動車（FCV）及びタクシーの導入支援、カーレンタルの導入実証に取り組むほか、各種イベントへのFCV公用車の貸出を行うとともに、新たに、燃料電池バス（FCバス）を路線バスに導入します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	309.1t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

【事業概要】

1 FCV導入促進補助事業

個人・法人等のFCV等導入に係る経費の一部を補助します。

〔主な補助内容〕FCV 上限額104万円※上限額は車種により異なります

2 FCV公用車による普及啓発事業

県民のFCV認知度の向上やFCV利用機会の拡大のため、公用車として導入したFCVを活用して各種イベントでの展示、貸出等を行います。

3 FCバス実証運行等事業

水素エネルギーの普及啓発や災害対応能力の強化に向け、FCバスを路線バスに導入し、実証運行等を行います。

4 FCVカーレンタル導入実証事業

県民のFCV利用機会の拡大のため、FCVによる有料貸出事業を実証的に実施します。

【令和2年度事業費】59,184千円（うちみやぎ環境税充当額 59,179千円）

【FCVの特徴】

①走行時に排出するのは水だけで、地球温暖化の原因となる二酸化炭素や有害な大気汚染物質を排出しません。

②モーターによって走行するため音が静かで、加速もスムーズです。

③自動車から大容量の電気を外部に供給することが可能で、非常電源としても活用可能です。

④燃料充填時間や航続距離の面で、ガソリン車並の性能を有します。

【FCVの仕組】



※車種によって、構造は異なります



トヨタ MIRAI



ホンダ CLARITY FUEL CELL



トヨタ SORA

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
燃料電池自動車導入推進事業	←				→

（担当：環境生活部再生可能エネルギー室）

視点1 低炭素社会の推進

1-16

スマート水素ステーション運営事業

〈事業目的〉

県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・自家用のスマート水素ステーション（SHS）の保守点検など維持管理を行います。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他（再エネ水素製造量）	2,737kg	

〈事業内容〉

【事業概要】

スマート水素ステーション（SHS）の運営

（1）SHS保守点検業務委託

機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、保守点検や消耗品の交換等を外部委託により実施します。

（2）SHS日常点検業務委託

高圧ガス保安法上、SHSの稼働には、1日1回以上の目視による日常点検が義務付けられているため、閉庁日における日常点検業務を外部委託により実施します。

【令和2年度事業費】5,060千円

スマート水素ステーション(SHS)



特徴

- ◆ 再生可能エネルギーを活用して水の電気分解を行うため、水素製造時に二酸化炭素を排出しません。
- ◆ 圧縮器（コンプレッサー）を使用しないため、稼働音が小さく、設置面積もコンパクトです。

活用方法

- ◆ 燃料電池自動車（FCV）へ再エネ由来の水素を充填し、二酸化炭素の削減を図ります。
- ◆ 環境学習教室等での見学を通じて、水素エネルギーの普及啓発に活用します。

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
スマート水素ステーション導入運営事業	←				→

（担当：環境生活部再生可能エネルギー室）

視点1 低炭素社会の推進

1-17

水素エネルギー活用普及促進事業

〈事業目的〉

水素エネルギーに対する有用性や安全性等の認知度を向上を図るため、体験イベント等を開催するほか、情報誌等への記事掲載など一層の普及啓発を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他（実施回数）	イベント等	：年2回程度



水素エネルギー体験イベント

〈事業内容〉

【事業概要】

(1) 水素エネルギーの普及啓発

水素エネルギーの有用性・安全性について、体験イベント等を開催するほか、情報誌等への記事掲載を行います。

(2) 水素エネルギー体験イベント等の開催

水素エネルギーに対する理解を深めるため、公用車を活用したFCV体験試乗会のほか、楽天命パーク宮城内に整備した水素エネルギー発電設備等を活用した体験イベントや教員向け研修会を開催します。

(3) 水素エネルギー普及連携会議

東北における水素エネルギー利活用の加速を図るため、東北各県等と情報交換を行い、協調した取組みを検討・実施する連携会議に参加します。

【令和2年度事業費】 12,070千円（うちみやぎ環境税充当額 6,133千円）

【実施主体】 宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
水素利活用普及啓発事業	←				→
水素エネルギーシンポジウム及びイベントの開催	←				→
水素エネルギー普及連絡会議	←				→

（担当：環境生活部再生可能エネルギー室）

視点2 森林の保全・機能強化

2-1

森林マネジメント認証普及促進事業

〈事業目的〉

森林認証取得等への支援や、森林吸収オフセット・クレジット制度のPR活動を実施し、社会全体で森林整備を支える体制づくりを推進します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他（森林認証取組件数）		2団体

〈事業内容〉

1 森林認証取得等支援

(1) 森林認証普及活動

【事業概要】

森林認証制度や県内の取組事例などを広く普及するため、県民等を対象としたセミナーの開催

【実施主体】 県

(2) 森林認証取得等支援

【事業概要】

認証森林の拡大による継続した森林管理に向けた森林認証取得等に必要な経費の助成

【実施主体】 森林管理を行う団体等

【事業量】 2団体

【補助率】 1/2以内等

（上限：1,000千円以内/メニュー別）

(3) 認証材普及商品開発活動支援

【事業概要】

森林認証材商品の開発による認証製品の普及を図るため、試作品製造等へ助成

【実施主体】 団体等 【事業量】 2団体

【事業量】 1/2以内（上限額 250千円）

2 森林吸収オフセット・クレジット制度PR活動

【事業概要】

森林による二酸化炭素吸収量をクレジット化する森林吸収オフセット・クレジット制度の普及啓発活動を実施

【実施主体】 県

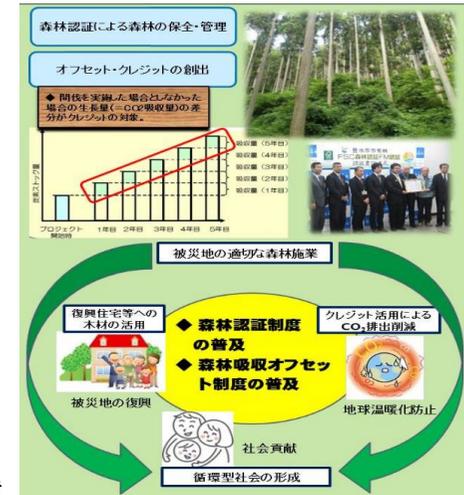
【事業量】 環境関連イベントへの共同出展による普及PRや各種情報交換

【令和2年度事業費】 2,800千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域森林再生プラン推進支援	←				→
森林認証取得等支援	←				→
森林吸収オフセット・クレジット制度PR活動	←				→

（担当：水産林政部林業振興課）



社会全体で森林整備と二酸化炭素排出削減を支える仕組みづくり

視点2 森林の保全・機能強化

2-2

温暖化防止間伐推進事業

〈事業目的〉

森林の二酸化炭素吸収機能を発揮させるためには、健全な森林の育成を促す間伐が必要です。また、間伐した木材を搬出し、建築資材やエネルギー等として有効利用することは、さらに二酸化炭素の削減につながります。このため、間伐の実施に対する支援を強化し、二酸化炭素吸収等の森林の公益的機能の向上を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	74,312 t-CO ₂
その他	—



間伐作業

〈事業内容〉

【事業概要】

- 1 保育間伐補助
間伐材を搬出できない切捨間伐に対する補助
【令和2年度事業量】 約465ha
【補助額】 200千円/ha以内
【事業主体】 市町村・森林組合・林業公社・林業事業者等
- 2 搬出間伐補助
間伐材の搬出を行う利用間伐に対する補助
【令和2年度事業量】 約98ha
【補助額】 250千円/ha以内
【事業主体】 市町村・森林組合・林業公社・林業事業者等
- 3 作業道整備補助
効率的な間伐や森林の維持管理のために必要な作業道整備に対する補助
【令和2年度事業量】 約16,742m
【補助額】 2千円/m以内
【事業主体】 市町村・森林組合・林業公社・林業事業者等



間伐の実施状況

【令和2年度事業費】 151,183千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保育間伐補助	←				→
搬出間伐補助	←				→
作業道整備補助	←				→

(担当：水産林政部森林整備課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-3

温暖化防止森林更新推進事業

〈事業目的〉

二酸化炭素の吸収機能が低下してきている森林を植栽等で若返らせることにより、二酸化炭素吸収等の公益的機能の維持、向上を図ります。併せて、松くい虫被害抵抗性マツ種子等を増産し、被災した海岸防災林の早期復旧に活用するほか、花粉症対策スギ苗木増産のための施設を整備し、県民の安全な生活に寄与します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	1,689 t-CO ₂
その他	—



植栽作業

〈事業内容〉

【事業概要】

- ① 造林未済地等への植栽に対する補助
- ② 環境に配慮した伐採地での植栽に対する補助
- ③ 植栽後の管理経費（防鹿柵設置等）に対する補助
- ④ 海岸防災林復旧に使用する松くい虫被害抵抗性マツ種子等の増産
- ⑤ 花粉症対策に資するスギ苗木増産のための施設整備

【令和2年度事業量】

- ① 造林未済地等への植栽 約35ha
- ② 環境に配慮した伐採地での植栽 約20ha
- ③ 防鹿柵設置 約300m
下刈り 約35ha

【補助率】

- ① 造林未済地等への植栽 1,000千円/ha以内
- ② 環境に配慮した伐採地での植栽 1,500千円/ha以内
- ③ 防鹿柵設置 5/m以内
下刈り 150千円/ha以内

【事業主体】 市町村・森林組合・林業事業者等

【令和2年度事業費】 108,821千円(うちみやぎ環境税充当額108,815千円)



植栽による森林の若返り



抵抗性クロマツの種子採取



花粉症対策スギ苗木増産に使用する

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
造林未済地等への植栽	←				→
環境に配慮した伐採地への植栽	←				→
防鹿柵設置等管理	←				→
抵抗性クロマツ等種苗の増産	←				→
花粉症対策スギ苗木増産のための施設整備					←

(担当：水産林政部森林整備課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-4

環境林型県有林造成事業

〈事業目的〉

県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において、保育等の適切な森林整備と管理を行い、二酸化炭素吸収や生物多様性の保全など、森林の多面的機能の強化を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	50 t-CO ₂
その他	—



下刈実施

〈事業内容〉

下刈等の保育、鹿等の獣害から植栽木を守るための対策や、気象害や獣害により枯損した植栽箇所の補植を行い、森林を育てます。



破損した防鹿柵



補修後の防鹿柵

【令和2年度事業量】

- ・下刈等保育 80.61ha
- ・防鹿柵補修 580m
- ・補植 1.80ha

【事業主体】 宮城県

【令和2年度事業費】 32,391千円
(うちみやぎ環境税充当額 21,959千円)

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
植栽整備(下刈, 獣害対策, 補植)	←				→

(担当: 水産林政部森林整備課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-5

特別名勝「松島」松林景観保全対策事業

〈事業目的〉

松くい虫被害等で枯損した松林の再生を図るとともに、景観上重要なマツを確実に守ることにより、特別名勝である松島の松林の保全強化を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	15 t-CO ₂
その他(新規植栽)	8,972本

〈事業内容〉

【事業概要】

1 松林早期再生対策

前身事業での「特別名勝『松島』マツ林再生緊急対策事業」での植栽試験の結果を踏まえ、植栽モデルを実践することにより、景勝地である島嶼部などの松くい虫被害跡地等に抵抗性マツ植栽を進め、松林の早期再生を図ります。

【令和2年度事業量】

- 植栽 1,600本
- 調査測量 一式

【実施主体】 宮城県

【事業対象地】 特別名勝「松島」区域内

(塩竈市, 松島町, セツ浜町, 利府町, 東松島市)



上写真:
植栽バックによる
客土試験

下写真:
ネットによる海鳥
対策



2 樹幹注入

景観上特に重要で、観光的価値が高い松に対しては、地上散布から樹幹注入に切り替えることにより、松くい虫による被害を確実に予防します。

【令和2年度事業量】 1,000本

【実施主体】 宮城県

【事業予定地】 特別名勝「松島」区域内

(塩竈市, 松島町, セツ浜町, 利府町, 東松島市)



樹幹注入剤による松くい虫被害予防

【令和2年度事業費】 30,600千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
松林早期再生対策	←				→
樹幹注入	←				→

(担当: 水産林政部森林整備課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-6

里山林健全化事業

〈事業目的〉

昔から人間が循環利用し、維持してきた身近な広葉樹林（里山林）でのナラ枯被害の拡大防止のため、被害木の処理を行います。

また、三陸沿岸などの景勝地の松林において、枯損被害木等の材が林内に堆積され、景観を損ねている状況であることから、これらをバイオマス資源として有効活用することで景観整備を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	567 t-CO ₂
その他（ナラ枯れ駆除量）	6,010m ³



ナラ枯れの状況

〈事業内容〉

【事業概要】

1 ナラ枯れ被害木の駆除

ナラ枯被害木の駆除を図るため、必要な経費助成を行い、被害の拡大防止、被害量の軽減を進めます。

(1) 伐倒駆除

【令和2年度事業量】 1,081m³

【補助額】 1/2以内

【実施主体】 市町村

(2) 立木くん蒸

【令和2年度事業量】 1,133本

【補助額】 定額（標準単価以内）

【実施主体】 市町村



ナラ枯被害拡大防止のための処理作業

2 里山林環境整備

枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積されている被害材等を搬出処理してバイオマス燃料等に活用します。

【令和2年度事業量】 111m³

【補助額】 定額（標準単価以内）

【実施主体】 市町村

【令和2年度事業費】 23,140千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
広葉樹林の伐採・搬出支援	←				→
ナラ枯れ被害木の駆除	←				→
里山林環境整備	←				→

（担当：水産林政部森林整備課）

視点2 森林の保全・機能強化

2-7

みやぎ防災林パートナーシップ事業

〈事業目的〉

東日本大震災で被災した海岸防災林の植栽は、令和2年度までの復旧を目指し、県民や団体による活動を取り入れながら進めています。今年度以降は、海岸防災林の重要性・役割を広く県民に伝えていくとともに、防災林の育林活動（下刈りや侵入木の除去など）を行う団体を支援します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	78.4 t-CO ₂
その他（協定締結団体数）	50団体（延べ）



海岸防災林普及啓発活動

〈事業内容〉

1 海岸防災林検討委員会の開催

防災林の担い手・管理方法について、県・活動団体・市町などが構成員となって検討します。

2 海岸防災林の育林体験ツアー、シンポジウム、フォローアップ研修の開催

海岸防災林の重要性・役割などの普及啓発を図り、ゼロ予算事業「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」の協定期間の延長、新たな協定の締結を促進し、ボランティアによる活動の輪を広げることが推進します。

3 活動団体への支援

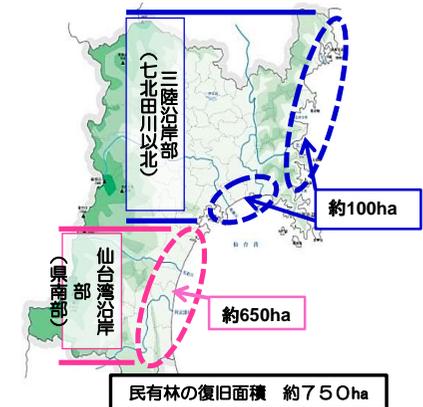
活動団体の技術向上を図るための専門家を派遣し、育林活動の支援を行います。

〈令和2年度事業費〉

2,297千円



広葉樹植樹指導（作業指導講師派）



*「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」：県、市町、民間団体間で協定を締結し、概ね5～10年継続的な森林整備を協定締結民間団体が行う。令和元年度末 活動団体数：31団体

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
みやぎ防災林パートナーシップ事業			←		→

（担当：水産林政部森林整備課）

視点2 森林の保全・機能強化

2-8

みんなの森林づくりプロジェクト推進事業

〈事業目的〉

郷土の森林づくりや緑化活動を展開する地域住民や任意団体が自主的かつ主体的に取り組む植林や森林整備などの森林づくり活動、環境緑化などを支援し、県民が広く参加する森林整備活動の育成促進を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	1,719 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

1 荒廃した里山林や竹林の整備

【事業概要】

雑草木の刈り払いなど里山林景観を維持するための活動や、侵入竹の除去などに必要な経費を支援します。

【補助額】 活動内容に応じて16～38万円/haを助成



里山林景観を維持するための活動

2 地域資源を活用した取組

【事業概要】

薪やしいたけ原木など地域資源を活用した取組に必要な経費を支援します。

【補助額】 16万円/ha



侵入竹の伐採・除去活動

3 路網や歩道の整備

【事業概要】

上記1、2と組み合わせて行う活動に必要な作業道や歩道の整備に要する経費を支援します。

【補助額】 1千円/m

4 資機材の整備

上記1、2の実施に必要な資機材の購入経費を支援します。

【補助額】 購入経費の1/2～1/3



しいたけ原木などとして利用するための伐採活動

〈令和2年度事業費〉

4,000千円
(うちみやぎ環境税充当額3,250千円)

〈交付率〉

国7.5% 県12.5% 市町村12.5%

〈令和2年度事業量〉

事業主体30団体

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
森林・山村多面的機能発揮対策	←	←	←	←	←

(担当：水産林政部林業振興課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-9

県産材利用エコ住宅普及促進事業

〈事業目的〉

県産材を利用した木造住宅の普及拡大により、地球温暖化防止に貢献する二酸化炭素の貯蔵・排出抑制を進めるとともに、県内林業・木材産業の活性化と森林整備を促進します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	34,288 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

新築住宅支援

【事業概要】

優良みやぎ材等の県産木材を一定割合以上使用した新築戸建て木造住宅の建築主に支援します。

【事業量】 550棟

【補助額】 木材使用量に応じて500千円/棟を上限に助成

【助成対象】 主要構造部材に県産木材を60%以上かつ優良みやぎ材を40%以上使用する新築木造住宅
※被災者には優遇措置あり



県産木材の利用を通じて健全な森林づくりに貢献



森林が吸収したCO₂は住宅部材とすることで、長期間固定されます。



認定を受けた優良みやぎ材

【令和2年度事業費】

総事業費 283,912千円

〈事業実施予定年度〉 うちみやぎ環境税充当額 281,994千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新築住宅支援	←	←	←	←	←
県産材供給支援	←	←	←	←	←

(担当：水産林政部林業振興課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-10

木の香るおもてなし普及促進事業

〈事業目的〉

県民が広く利用する民間施設における県産木材の利用を進め、木材とふれあう機会を創出することで木の良さを広くPRするとともに、県産木材の利用を通じて地球温暖化防止に貢献する二酸化炭素の貯蔵・排出抑制の促進と林業・木材産業の活性化を図ります。

併せて、木とふれあい、学ぶ木育活動を支援することで、森林・林業・木材産業の重要性を普及・啓発します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	128 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

内装木質化・木製品配備支援

【事業概要】

県民が利用する建物等の内装等の木質化や木製品配備に要する経費の一部を支援します。

【実施主体】 民間事業者等

【事業量】 内外装木質化 1件程度
木製品配備 3件程度

【補助率】 1/2以内 上限額（下記の額）

- (1) 内外装木質化：2,000千円
- (2) 木製品の配備：1,000千円

【助成対象】 県産材を一定割合以上使用した以下の事業内容

- (1) 内外装木質化：民間施設の内装等
- (2) 木製品の配備：テーブル・椅子・什器等



温泉施設の内外装木質化



仙台市内で行われた木育活動の様

みんなで広げる「木育」活動推進事業

【事業概要】

県内で木育活動を実施する団体に対して、活動経費の一部を支援します。

【事業量】 木育活動支援 5件程度

【補助率】 1/2以内 上限額：500千円

【助成対象】 木育活動に要する経費

【令和2年度事業費】 6,365千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新築支援	←→				
内装等木質化・木製品配備支援	←→				
木育活動支援				←→	

(担当：水産林政部林業振興課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-11

木質バイオマス広域利用モデル形成事業

〈事業目的〉

林内に放置されている未利用間伐材等の搬出を促進し、化石燃料の代替とすることで二酸化炭素排出抑制を進めるとともに、地域における木質バイオマスを活用した資源循環型社会形成の取組を拡大し、森林資源の有効利用と地域産業の活性化に貢献します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	28,868 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

1 木質バイオマス活用施設導入支援

【事業概要】 木質バイオマス発電機・ボイラーを導入する経費へ助成

【実施主体】 市町村、地域協議会、民間事業者等

【事業量】 1施設程度

【補助率】 1/2以内（上限額 20,000千円/施設）



木質バイオマス発電プラントと林地残材

2 未利用バイオマス安定調達支援

【事業概要】 地域の森林由来の木質バイオマスを調達する経費へ助成

【実施主体】 市町村、地域協議会、民間事業者等

【事業量】 3,500m³程度

【補助率】 定額 2,000円/m³



地域の森林由来の木材を燃料に加工することで、地域の雇用と経済循環を創出

3 木質バイオマス利用ネットワーク会議

【事業概要】

木材生産団体や木質バイオマス利用を進める市町村等を構成員とする会議を開催し、相互の情報共有や需給の調整等を行い、地域における森林由来の木質バイオマス利用を推進します。

【実施主体】 県

【令和2年度事業費】 27,300千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
木質バイオマス利用ネットワーク会議	←				→
未利用バイオマス搬出支援	←				→
木質バイオマスボイラー導入支援	←				→
木質バイオマス利用地域モデル支援	←				→
木質バイオマス活用施設導入支援				←	→
未利用バイオマス安定調達支援				←	→

(担当：水産林政部林業振興課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-12

CLT建築普及促進事業

〈事業目的〉

県産材を使用したCLT等新たな木製品の「需要拡大」と「価格低減」を図り、CLT（工法）等の「トータルコスト低減」やあらゆる場面で活用するための「モデルプラン作成」「ユニット化」等に対する取組を推進することで、木材需要の創出による温暖化対策（CO2固定化）や森林資源活用、エネルギーロスの少ない建物の普及を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	1,144 t-CO ₂
その他	—

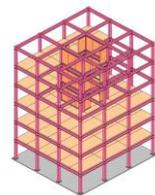


【事例】株式会社コスモスウェブ（社屋）
県内初の3階建CLT建築
CLTパネル工法（ルート2）

〈事業内容〉

1 CLT建築トータルコスト低減実証事業

【事業概要】 県産CLT等のコスト低減の取組を検証
【実施主体】 市町村、民間事業者等
【事業量】 1件
【補助率】 CLT使用量×定額（上限額 20,000千円/件）



【事例】S造+CLT（床・壁）

2 非木造CLT需要創出事業

【事業概要】 RC・S造の構造部材をCLTに置き換えるモデル施工
【実施主体】 民間事業者
【事業量】 2件
【補助率】 CLT使用量×定額（上限額 10,000千円/件）



【事例】CLTを活用した住宅

3 CLT住宅普及促進事業

【事業概要】 CLTを活用する住宅プランを作成し流通拡大を促進
【実施主体】 民間事業者
【事業量】 5プラン
【補助率】 定額：構造計算（設計）費+CLT使用量×購入単価（上限額 1,500千円/件）

4 CLT活用技術創出事業

【事業概要】 県産CLTの新製品、活用技術を開発
【実施主体】 民間事業者、試験研究機関等
【事業量】 2件
【補助率】 定額：開発費、知的財産取得費等



【店舗】床・内装材をCLTユニット化

【令和2年度事業費】 88,902千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
CLT等モデル施設建設支援		←	→		
CLT建築トータルコスト低減				←	→
非木造CLT需要創出				←	→
CLT住宅普及促進				←	→
CLT活用技術創出				←	→

（担当：水産林政部林業振興課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-1

生物多様性総合推進事業

〈事業目的〉

子どもたちや将来世代を含めた長期的な視点から、持続的な人と自然の関係を考え、自然の恵みを持続的に利用し、将来世代に引き継ぐため、生物多様性の保全に関する普及啓発及び関係機関との連携を促進します。

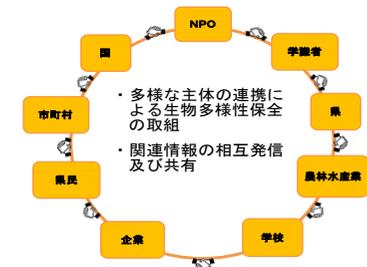
5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他（フォーラム参加者）	500人	

〈事業内容〉

生物多様性基本法第13条に基づき平成27年3月に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」を総合的に推進するため、戦略を支える多様な主体による「宮城県生物多様性地域戦略推進会議」を開催し、意見交換を行うとともに、生物多様性に関する理解促進のための普及啓発事業や各種推進事業等を行います。

各主体の連携イメージ



1 生物多様性推進事業

(1) 生物多様性推進会議開催
関係団体及び学識経験者で構成する推進会議を開催し、相互の理解促進を図る。
(2) 生物多様性情報収集・発信事業
生物多様性に関するマップを作成し、配布する。

2 生物多様性普及啓発事業

(1) 生物多様性フォーラムの開催
(2) 学校の取組に対する表彰
(3) 生物多様性学習イベント委託

【令和2年度事業費】 949千円

【実施主体】 宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域戦略推進会議開催	←				→
タウンミーティング開催	←				→
情報収集・発信	←				→
フォーラム開催	←				→
生物多様性の表彰	←				→
普及啓発展示	←				→
学習イベント委託					←

（担当：環境生活部自然保護課）



フォーラムの様子

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-2

みやぎの世界湿地魅力発信事業

〈事業目的〉

伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地は直径10km圏内に位置しており、「ラムサールトライアングル」と呼ばれているが、さらに、平成30年10月に新たに南三陸町の志津川湾がラムサール条約湿地に登録されました。世界的に認められた4湿地の魅力を、国内だけでなく海外にも発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるよう、4つの湿地を地域の財産として活用するワイズユースを推進する取組を実施します。

〈事業内容〉

「みやぎラムサールトライアングル」及び志津川湾の魅力を広く発信し、湿地の賢明な利用について、普及啓発を行います。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	-	t-CO ₂
その他 (普及イベント参加者)	150人	



志津川湾でのコクガン勉強会

【令和2年度事業概要】

(1) おもてなしマップの作成

令和元年度に、志津川湾を加えるなど内容を改訂したマップについて、インバウン対応を踏まえ、英語版を作成する

(2) ワイズユース体験

湿地周辺のワイズユースを考えるイベントを実施

(3) ラムサール条約登録湿地に関する情報発信整備

各自治体や関係者等と連携し、県内のラムサール条約登録湿地に関する情報発信を行う。



令和元年度改訂のおもてなしマップ

【令和2年度事業費】 432千円

【実施主体】 宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
魅力再発見事業	←				→
リレーシンポジウム開催	←	→			
おもてなしマップ作成	←				→
パネルの作成	←				→
情報発信基盤整備			←		→

(担当：環境生活部自然保護課)

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-3

希少野生動物保護事業

〈事業目的〉

環境変化などで希少になりつつある野生動物種の保護や啓発を図るため、継続的に生息状況の変化などの情報把握に努め、専門家による検討会議に諮るなどして保護保全策の検討に役立てます。

また、これまでの調査等で把握した希少野生動物種の生息地域等情報データを地図情報などで管理し、環境調査等に活用できるようにします。

〈事業内容〉

【事業概要】

(1) 希少野生動物調査 (業務委託)

県内の希少野生動物について、現地調査のほか、文献調査や情報解析を行うとともに、状況の変化を継続的に調査し、本県における保護方策策定の基礎資料とします。

(2) 生息情報等データ整備 (業務委託)

調査等で把握した希少野生動物の生息地域等情報データを収集管理します。

(3) 希少野生動物保護保全対策検討会議

希少種保護対策について、専門家の意見を聴取し、検討する会議を開催します。

【令和2年度事業量】

現地調査等 県内一円、調査対象約1,000種

検討会 1回ほか

【令和2年度事業費】

2,792千円

【実施主体】

宮城県



アカヒケタピラ (県絶滅危惧種)



イヌワシ (県絶滅危惧種)

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
希少野生動物保護事業	←				→

(担当：環境生活部自然保護課)

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-4

野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ、イノシシ個体数調整・有害鳥獣捕獲担い手育成）

〈事業目的〉

「第12次鳥獣保護管理事業計画」, 「第2期ニホンジカ管理計画」及び「第3期イノシシ管理計画」に沿ってニホンジカ及びイノシシの個体数管理を推進します。

併せて、市町村における有害鳥獣捕獲隊員を確保するため、狩猟免許取得に意欲のある県民や狩猟免許を取得して間もない県民を対象にハンター講座を開催し、人材育成を図ります。

〈事業内容〉

【事業概要】

1 指定管理鳥獣捕獲等事業

著しく個体数を増加させ、地域の生態系を乱しているニホンジカ及びイノシシについて各特定鳥獣管理計画に沿って、本事業の実施計画を策定し、個体数を管理するための捕獲等を実施します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
ニホンジカ捕獲数	1,479	頭
イノシシ捕獲数	6,379	頭



2 有害鳥獣捕獲担い手育成事業

新たに狩猟免許を取得し、狩猟や有害鳥獣捕獲の従事者として地域社会貢献活動に意欲を有している県民を対象に新人ハンター養成講座（20人程度）を実施するとともに、狩猟免許を取得して間もない狩猟者の技能向上のために新米ハンターレベルアップ講座（10人程度）を実施します。

【令和2年度事業量】

- 指定管理鳥獣捕獲等事業（総事業費144,893千円 うちみやぎ環境税充当額9,924千円）
 - 指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定（実施計画策定のための調査、計画策定等）
 - 指定管理鳥獣捕獲等事業【事業主体】：県（認定鳥獣捕獲等事業者等へ委託）
 - ニホンジカ捕獲事業【捕獲頭数500頭】
県沿岸部や内陸北部地域で、個体数を管理するための捕獲を実施
【捕獲目標】：1,920頭以上/年(当事業+市町の有害鳥獣捕獲+狩猟捕獲数の合計)
 - イノシシ捕獲事業【捕獲頭数3,600頭】
県内全域で、個体数を管理するための捕獲を実施
【捕獲努力目標】：5,600頭/年（同上）
 - 認定鳥獣捕獲等事業者の育成事業【事業主体】：県（認定鳥獣捕獲等事業者へ委託）
※認定鳥獣捕獲等事業者の従事者を確保するための研修会の開催
- 有害鳥獣捕獲担い手育成事業（事業費2,035千円 全額みやぎ環境税充当）
新人ハンター養成講座及び新米ハンターレベルアップ講座の開催
【育成目標】：新人ハンター養成講座20名, 新米ハンターレベルアップ講座10名程度
【事業主体】：県（一般社団法人宮城県猟友会へ委託）

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指定管理鳥獣捕獲等事業	←	←	←	←	←
有害鳥獣捕獲担い手育成事業	←	←	←	←	←

（担当：環境生活部自然保護課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-5

狩猟者確保対策事業

〈事業目的〉

狩猟者の負担を軽減することで、狩猟意欲を高め、狩猟者減少を抑制するとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲のための担い手育成事業に補助することで、新たな有害鳥獣捕獲の担い手を確保します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他(支援市町村数)	22市町村(延べ)	



〈事業内容〉

【事業概要】

1 有害鳥獣捕獲担い手支援事業

狩猟者が有害鳥獣捕獲業務に参加することを前提に、狩猟免許取得等に際して必要とする経費のうち、県猟友会会費等について、猟友会がその経費の一部を免除した場合、その分を助成することで、狩猟者の負担軽減を図り、狩猟者の減少を抑制するとともに、有害鳥獣捕獲隊員の確保を支援します。

2 市町村有害鳥獣捕獲担い手育成補助事業

市町村が、職員として有害鳥獣捕獲を行うための担い手を育成する事業を実施する場合、その費用の一部を補助し、新たな有害鳥獣捕獲の担い手確保を支援します。

【令和2年度事業量】

5,230千円

1 有害鳥獣捕獲担い手支援事業（事業費 3,730千円）

宮城県猟友会への補助対象及び補助率

- 新規会員 1人当たり（会費+初心者講習料）×1/2
- 新規会員（地域おこし協力隊員）1人当たり（会費+初心者講習料）×10/10
- 新規会員（ハンター養成講座修了生）1人当たり 会費×10/10
- 継続会員（有害捕獲隊員）1人当たり 会費×1/2

2 市町村有害鳥獣捕獲担い手育成補助事業（事業費 1,500千円）

1市町村当たり500千円上限（3市町村）



箱わな設置の研修の様子



ニホンザルの追い上げの様子

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有害鳥獣捕獲担い手支援事業	←	←	←	←	←
市町村有害鳥獣捕獲担い手育成補助事業	←	←	←	←	←

（担当：環境生活部自然保護課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-6

野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）

〈事業目的〉

近年、イノシシやニホンジカ等の野生鳥獣を捕獲する狩猟者が減少・高齢化していることから、狩猟者の確保・育成は喫緊かつ重要な課題です。県においても、イノシシ等の野生鳥獣の生態に精通し、野生鳥獣の捕獲等に知識と技能を有している人材を確保することで、野生鳥獣の生息数を適正に管理するとともに、地域の自然生態系の保全に努めます。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他(指導員等配置)	8名	

〈事業内容〉

【事業概要】

鳥獣被害対策専門指導員を地方振興事務所林業振興部に配置します。

主な活動内容

- ・管内市町及び管内猟友会支部との連絡調整、連携体制の構築
- ・野生鳥獣に関する知識、捕獲技術の習得
- ・管内住民・狩猟者に対する鳥獣保護管理事業の普及啓発
- ・管内市町等の要請に基づく有害鳥獣の捕獲に係る支援
- ・県で実施する個体数調整に係る業務

【令和2年度事業量】

鳥獣被害対策専門指導員8人を大河原地方振興事務所林業振興部に配置し、有害鳥獣捕獲や個体数調整に係る業務を行います。

【実施主体】 宮城県

【令和2年度事業費】 35,474千円（うち環境税充当額 33,006千円）

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
鳥獣被害対策専門指導員配置事業		←			→

（担当：環境生活部自然保護課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-7

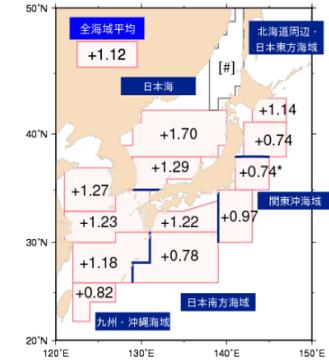
海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業

〈事業目的〉

近年、日本周辺の海水温は上昇傾向にあり、本県沿岸域においても海水温上昇などの海洋環境の変化が水産業に及ぼす影響が懸念されています。そのため、高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を行うとともに、ブルーカーボン（海藻等による二酸化炭素吸収効果）の考え方について、県民の方々に広く普及することで地球温暖化対策・環境保全を推進します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
研修会等対象漁業関係者数	約3,700人	



（出典：気象庁HP）
日本近海の平均海面水温（年平均）の長期変化傾向（°C/100年）

〈事業内容〉

【R2年度事業費】 総事業費3,401千円（うち「みやぎ環境税」充当額3,400千円）

【実施主体】 宮城県

【事業概要】

1 新たな養殖種の探索

水産技術総合センターにおいて、高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を実施し、新たな養殖種の可能性を探索します。

2 ブルーカーボン効果の普及啓発

本県の漁業関係者を対象に、増養殖試験で得られた知見の紹介やブルーカーボンの考え方を普及するため、研修会等を実施します。



研修会等の様子



養殖試験中のアカモク

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
海藻等の増養殖試験				←	→
研修会等における普及啓発				←	→

（担当：水産林政部水産業基盤整備課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-8

野生鳥獣生息状況調査事業

〈事業目的〉

カワウは県内でも繁殖コロニーやねぐらが確認され、漁業被害も報告されており、今後、カワウ分布域の拡大と個体数増加による影響が大きくなるのが危惧されています。

また、松島湾内の島嶼部でもカワウの糞による松枯れが生じています。

そのため、県内におけるカワウのねぐら・コロニーの位置の把握及び各箇所における生息数を調査し、カワウ管理対策の検討を行います。

〈事業内容〉

【事業概要】 生息状況等の調査

県内の一級・二級河川、湖沼、松島湾等を対象に、文献調査、聞き取り調査及び現地におけるモニタリング調査を実施します。

【令和2年度事業量】

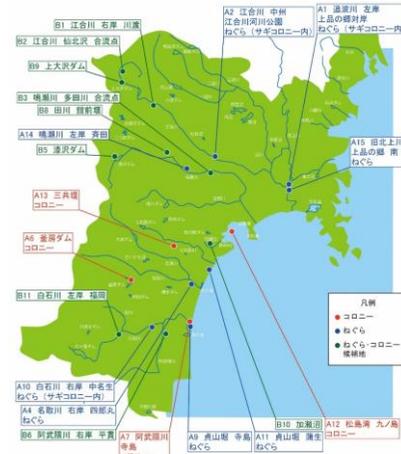
カワウの生息状況把握に関する調査を実施します。

【実施主体】 宮城県

【令和2年度事業費】 5,554千円

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他(調査回数)	1	回



県内のカワウねぐら・コロニー



カワウねぐら

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
カワウ生息状況調査					↔

(担当：環境生活部自然保護課)

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-9

伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業

〈事業目的〉

ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼では、オオクチバスによる在来魚の捕食やハス等浮葉植物の著しい繁茂により、在来生物の減少、水質汚濁や浅底化の進行等の課題があります。このことから、生物多様性の保全・再生を図るため、在来生物を増やす取組を実施するとともに、その技術を普及させる取組を行います。

〈事業内容〉

在来生物増加促進対策と併せ、外来生物の駆除を行うことで、在来生物が生息・生育しやすい環境を作るとともに、外来生物の駆除技術を、県内の他の湖沼へ普及させる取組を行います。

【令和2年度事業概要】

- 潜在能力開発・発揮
 - 生息・生育状況調査(在来魚種)
 - 二枚貝等在来生物の増殖・移植
- 在来生物の増殖
 - 在来魚産卵魚礁の設置
 - 屋外適地での在来魚等の保存系統の増殖
- 外来生物の駆除
 - 電気ショックャーボートによるオオクチバス等外来生物の駆除
 - 伊豆沼流域ため池の外来生物の駆除
 - 外来水生植物の除去
- ハスの適正管理
- 電気ショックャーボートを利用した外来魚駆除技術の普及啓発

【令和2年度事業費】 19,951千円

【実施主体】 宮城県

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
保全面積	49	ha



電気ショックャーボートによる外来魚駆除



ハス群落の刈払いの様子(湖内負荷対策)



二枚貝(カラスガイ)の生苗装置

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
在来生物増加促進対策	←	←	←	←	←
外来生物の駆除	←	←	←	←	←
ハスの適正管理	←	←	←	←	←
外来魚駆除技術の普及啓発	←	←	←	←	←

(担当：環境生活部自然保護課)

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-10

環境緑化推進事業（百万本植樹事業）

〈事業目的〉

東日本大震災で失われたみどりの復元や、生活環境の身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動の推進を図り、みどり豊かな県土と潤いのある生活環境の創造に貢献します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	13.4 t-CO ₂
その他（配付本数）	12,500本

〈事業内容〉

被災地での緑化活動をはじめ、市町村、住民団体、ボランティア団体、企業等が地域の緑化推進を目的に自ら植樹活動を行う場合に、当該団体に対して県が予算の範囲内で緑化木を配付します。



被災校における緑化活動

公共施設や住宅地内の公園等を緑化

【令和2年度事業量】 緑化木の配付目標 2,500本

【事業主体】 宮城県

【配付対象者】 市町村、住民団体、ボランティア団体、企業等

【事業対象地基準】

- (1) 緑化によりイメージアップが図られる市町村が管理する下記の公共施設等
 - ① 学校
 - ② 市町村庁舎等
 - ③ 体育館、グラウンド、図書館、公園等公共施設
- (2) 企業の事務所、工場敷地等周辺環境と一体的に緑化を図る必要があると認められる場所
- (3) 緑化推進のモデルとなる地域で知事が適当と認める場所

【令和2年度事業費】 6,000千円（うちみやぎ環境税充当額 3,000千円）

〈その他〉

配付のお申込みにあたっては、希望する樹種名及び本数・規格などの必要事項を記載した「百万本植樹事業実施計画書」等を作成の上、事業実施地が所在する市町村長を経由し県に申込みます。詳しい実施内容等については、県自然保護課又は最寄りの地方振興事務所林業振興部までお問い合わせください。

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
緑化木等の配布	←				→

（担当：環境生活部自然保護課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-11

蒲生干潟見守り事業

〈事業目的〉

国指定鳥獣保護区特別保護地区及び県自然環境保全地域に指定されている蒲生干潟（仙台市宮城野区）は、人間の利用や車輛の進入、漂着物などにより、鳥類の営巣等が阻害されることがあります。

そのため、飛来する渡り鳥などを中心とした干潟環境の安定を確保し、生物多様性の保全を図ります。

また、干潟の自然環境について、震災前後の既存研究データの取りまとめや、実態調査を行います。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他（保全面積）	5ha	



被災後の蒲生干潟周辺の航空写真

〈事業内容〉

県内の希少な干潟である蒲生干潟を保全するため、干潟の現状調査のほか、関係者と連携して、干潟の生物多様性の保全を図る取組を行います。

【令和2年度事業概要】

- 鳥類の営巣環境及び希少植物の保全のための標識（注意喚起看板）設置



注意喚起看板の設置例

【令和2年度事業概要】 1,000千円

【実施主体】 宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
立入防止柵及び標識の設置	←				→
震災前後の基礎調査とりまとめ及びモニタリング	←				→

（担当：環境生活部自然保護課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-12

自然公園湿原植生回復推進事業

〈事業目的〉

郷土の財産である湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流失防止策を講じ、保全対策の検討・検証を行っていくことで、着実な植生回復を推進し、次代へ優れた自然環境を継承して観光資源利用と環境保全の両立を図ります。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	2 t-CO ₂
その他	—



〈事業内容〉

植生緑化を推進し湿原保全を図ります

【事業概要】

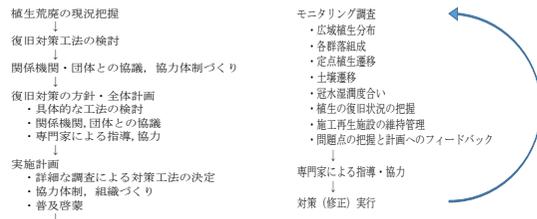
- 植生モニタリング調査
回復保全対策の検証を行い必要に応じて対策修正検討を行うための、学術的植生モニタリング調査を実施します。
- 植生回復検証・保全対策会議
湿原植生等の学識者の学術知見をもとに対策検証し、観光及び環境関係機関等による対策検討を行う会議を開催します。
- 植生回復保全対策
地元環境保護団体のボランティア協力を得るなどし、現地自生植物の採種種蒔や泥炭表土流失防止策を講じます。

【令和2年度事業量】

植生モニタリング調査	年3回
植生回復検証・保全対策会議	年2回
植生回復保全対策	調査検証状況に応じた措置

【令和2年度事業費】

湿原植生回復推進事業費 7,517千円（うちみやぎ環境税充当額 6,149千円）



〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
植生モニタリング調査				←	→
植生回復検証・保全対策会議				←	→
植生回復保全対策				←	→

(担当：経済商工観光部観光課)

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-13

金華山島生態系保護保全対策事業

〈事業目的〉

金華山島は、県指定鳥獣保護区特別保護地区となっており、ニホンジカやニホンザルなどのほ乳類や小鳥類が多く生息・越冬したり、イヌワシが周年観察されるなど季節的に多様な鳥類相が確認されているほか、樹齢数百年のブナやモミの原生林など、学術的にも、生物多様性の観点においても、貴重な自然環境が残されています。しかし、島の生態系や森林機能の根幹をなすブナやイヌシデの稚樹がニホンジカに採食され、天然更新がなされず草原化が進んでいることから、防鹿柵の維持・補修及び植生の確認を行い、島内の生物多様性の保全を図ります。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他 (柵維持補修延長)	1,000m



防鹿柵設置後、植生が回復した状況

〈事業内容〉

防鹿柵の維持・補修等を継続的にを行い、植生回復を通して生物多様性の保全を図ります。

【令和2年度事業概要】

- 既設防鹿柵補修点検作業及び現地調査等
- 点検：5月～6月（施設の点検）
 - 施設維持管理業務：6月～3月



防鹿柵のネット撤去が完了した状況

【令和2年度事業費】 1,000千円

【実施主体】 宮城県



稚樹成長後にネット撤去

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
植生回復状況調査	←			→ (休止)	←
防鹿柵施設維持管理	←			→ (休止)	←

(担当：環境生活部自然保護課)

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-14

持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業

〈事業目的〉

本県沿岸で発生している磯焼けへの対策を行うことにより、藻場の回復・維持を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	10 t-CO ₂
普及啓発人数	7,914人

〈事業内容〉

漁業者等が実施する藻場回復の取組を支援します。



【事業概要】

- 磯焼けの要因とされる食害生物の除去
藻場を構成する海藻を食べ、磯焼けを引き起こす要因とされるウニを除去することで、海藻の生育促進を図ります。
- 海藻の種苗の投入・母藻の移植
磯焼けが発生している海域へ、藻場を構成する海藻であるアラメ等の種苗を投入したり、母藻を移植することにより、早期の藻場の回復を図ります。

【令和2年度事業量】

藻場回復に取り組む活動組織数	5団体（漁業者等により構成される組織）
藻場回復の活動面積	1 ha/活動組織
藻場の回復面積	0.1ha/活動組織

【令和2年度事業費】

磯焼け対策事業費1,854千円（うちみやぎ環境税充当額 1,080千円）

【事業主体】

漁業者等により構成される活動組織



〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
食害生物の除去					←→
種苗投入・母藻移植					←→

（担当：水産林政部水産業基盤整備課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-15

昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）

〈事業目的〉

昭和万葉の森のアカマツ林は、昭和30年4月6日に同会場で開催された全国植樹祭で昭和天皇・皇后陛下並びに参加者によって植樹されたものです。

アカマツは、全国的に松くい虫被害により立ち枯れが進み、当園内においても被害が拡大しているため、対策を講じることでアカマツの保全に努めます。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	0 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

松くい虫被害が拡大している昭和万葉の森において、天皇・皇后両陛下がお手植えされた「お手植え松」に樹幹注入を実施し、アカマツ林全体的に広がった被害木を、チップ化・敷き材利用することで環境保全を図ります。

〈令和2年度事業概要〉

- お手植え松の樹幹注入 4本
- 被害木の伐倒、チップ化、敷き材利用 20m³

総事業費 1,110千円（うちみやぎ環境税充当額 1,110円）



〈お手植え松〉



〈松くい被害木〉

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「お手植え松」の樹幹注入					←→
被害木伐倒・チップ化・敷き材利用					←→

（担当：自然保護課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

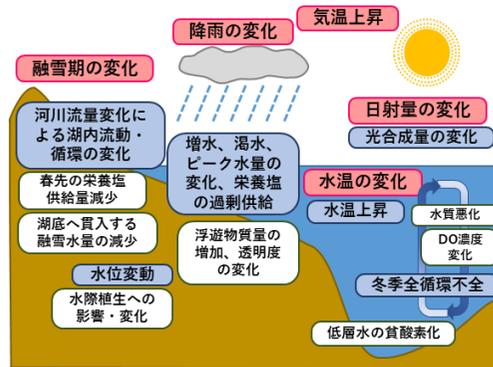
3-16

生物多様性・自然環境の保全

〈事業目的〉

気候変動が県内の公共用水域の水質に与える影響について把握し、漁業や観光の他分野も含めて想定される影響の対策を検討するための基礎資料を作成し、関係機関への提供を行い各分野での活用を目的とします。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他	—



〈事業内容〉

公共用水域の常時監視測定地点のうち、閉鎖性水域を中心に22地点程度選定し、過去30年分(平成元年度～平成30年度)の気象データと水環境の相関等についての解析を行います。

〈解析を行う項目〉

水質： 生物化学的酸素要求量 (BOD)、化学的酸素要求量 (COD)、流量、浮遊物質 (SS)、全窒素、全リン、溶存酸素量 (DO)、水素イオン濃度 (pH)、クロロフィルa、水温

気象： 気温、降雨量(気象庁の公表データによる。最寄り観測所データを使用)

〈地点選定案〉

湖沼法に基づき計画を策定している釜房ダム・COD値が高い伊豆沼及びその流入河川、養殖のため常時監視を行っている海域の測定12地点及び松島湾の環境基準点1地点その他湖沼の環境基準点6地点の合計22地点程度

〈令和2年度事業費〉

総事業費 2,629千円(うちみやぎ環境税充当額 2,629千円)

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
気象データと水環境の相関等についての解析					←→

(担当：環境生活部環境対策課)

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-2

児童・生徒のための環境教育推進事業

〈事業目的〉

県内の児童・生徒を対象として、NPO等と協働した環境教育に関する出前講座を実施するなど、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、自主的・継続的に環境にやさしい行動を実施する人材の育成を図ります。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他(出前講座実施校数)	188校

〈事業内容〉

【事業概要】

県が委嘱する環境教育リーダーや外部講師による環境教育関連の出前講座を実施するほか、NPO等が実施する「環境教育プログラム」を利用した小学校に対して、経費の一部を助成するなど、環境教育の実践を促します。



【令和2年度事業量】

- ・環境教育出前講座の実施(40校程度)
- ・環境教育プログラム集の作成
- ・環境教育プログラムの利用に関する助成(2校程度)
- ・教職員向け研修の実施(3回程度)



【平成31年度事業費】

2,442千円

【実施主体】

宮城県



〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
出前講座の実施	←				→
環境教育プログラム集作成			←		→
環境教育プログラム利用助成		←			→
環境教育プログラム研修会				←	→

(担当：環境生活部環境政策課)

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-3

みやぎ環境税広報事業

〈事業目的〉

みやぎ環境税を活用した事業の内容や実績等について、県政だより・新聞媒体を用いて広く県民の皆様にお知らせします。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他（広報回数）	15回（延べ）	

〈事業内容〉

【事業概要】

みやぎ環境税を活用した取組みやその効果について、各種広報媒体を活用し広く県民に周知広報します。

【令和2年度事業量】

- みやぎ県政だよりでの広報 2回
- 新聞での広報（ここが知りたい宮城県） 1回

【令和2年度事業費】

6,232千円

【実施主体】

宮城県



県広報による特集

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
みやぎ県政だよりでの広報	←				→
新聞での広報	←				→

（担当：環境生活部環境政策課）

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-4

みやぎエコ・ツーリズム推進事業

〈事業目的〉

近年、自然環境への影響や負担をできるだけ少なくすることにより、観光の基盤である自然環境・文化財・地域社会と共生する新しい観光のスタイルが求められています。このような背景から、観光地の環境保全を図るため、エコの視点を取り入れた観光施策を実施します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	7	t-CO ₂
その他	—	

〈事業内容〉

公共交通機関の利活用促進

【事業概要】

民間団体等が行う観光地における循環バスやシャトルバスの運行に係る経費を補助します。

【補助率】事業費の1/2

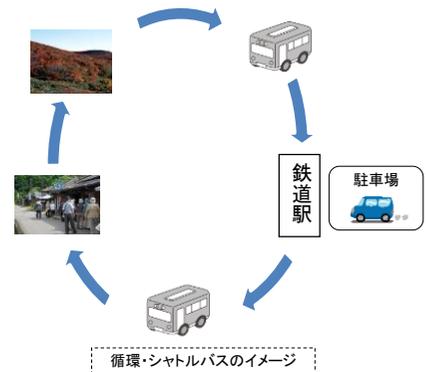
【上限額】950千円

【平成31年度事業量】

公共交通機関活用事業補助 3件程度

【平成31年度事業費】

公共交通機関活用事業補助 950千円



〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公共交通機関活用事業補助	←				→

（担当：経済商工観光部観光課）

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-5

ルルブル・エコチャレンジ事業

〈事業目的〉

本県独自の取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル）と併せて、生活での節電による二酸化炭素の削減効果などエコ活動の大切さを伝える環境教育を実践することにより、子供たちの基本的な生活習慣の定着促進と、環境教育の一層の充実を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	279 t-CO ₂
その他	—



〈事業内容〉

【事業概要】

ルルブルとエコ活動を組み合わせた内容により、普及啓発及び実践要素を盛り込んだポスター等を制作し、県内の幼児及び児童を対象に配布します。
あわせて、各家庭における取組後のフィードバック（認定証の送付）を行います。

- 1 対象者 県内の年少・年中・年長児及び小学1年生・2年生（約6.5万人）
- 2 配布物 ルルブル・エコチャレンジツール
イ. ポスターにシールを添付し、実践要素を盛り込んだもの
ロ. 取組を認め、引き続き実践を促す認定証

【令和2年度事業量】

県内の幼児・児童（約25,000人）が4週間実施

【令和2年度事業費】

総事業費2,610千円（うち「みやぎ環境税」充当額 2,610千円）

【実施主体】 宮城県（教育企画室）

◆ルルブル・エコチャレンジツール、活用イメージ



ルルブルの実践が、エコにつながることを啓発します。

4週間取り組んだら認定！



認定証の発行により引き続きルルブルを継続したくなる！

各家庭でルルブルを実践！

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ルルブル・エコチャレンジ事業	←				→

（担当：教育庁教育企画室）

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-6

自然の家人と自然の交流事業

〈事業目的〉

県立の3つの自然の家が実施する自然体験プログラムによる学習体験を通じ、日常生活や家庭における生活習慣等を改善する「具体的な行動」につなげるとともに、自らの意識を改革し、人間が環境と調和して生きていくことの大切さを実感できる人材育成を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他（プログラム参加者数）	355人（延べ）	

〈事業内容〉

【事業概要】

各県立自然の家において、専門講師を招き、自然体験プログラムを実施します。
（参加者は各自然の家で公募）

◇蔵王自然の家

- ・環境と登山
（6月・7月・10月 1泊2日3回実施）
- ・野外活動指導者研修会（8月1泊2日実施）
- ・初心者のための山ガール教室
（7月・9月・2月 日帰り 3回実施）

◇松島自然の家

- ・バードウォッチング入門（2月日帰り実施）

◇志津川自然の家

- ・シュノーケリング入門（8月1泊2日実施）
- ・星座と野鳥観察（11月 1泊2日実施）
- ・バードウォッチング入門
（1月・2月 日帰り2回実施）

【令和2年度事業量】

人材養成プログラム回数 12回
参加人数 延べ355人

【令和2年度事業費】

総事業費2,306千円（うち「みやぎ環境税」充当額 1,560千円）

【実施主体】 宮城県（各自然の家）

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
蔵王環境と登山	←				→
蔵王野外活動指導者研修会	←				→
蔵王初心者のための山ガール教室	←				→
松島バードウォッチング入門	←				→
シュノーケリング入門	←				→
志津川星座と野鳥観察	←				→
志津川バードウォッチング入門	←				→

（担当：教育庁生涯学習課）



＜志津川自然の家 シュノーケリング入門の様子＞



＜蔵王自然の家 環境と登山の様子＞



＜松島自然の家 バードウォッチング入門の様子＞

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-7

介護予防に関する事業評価・市町村支援事業

〈事業目的〉

市町村では、高齢者の方々がいつまでも元気に暮らし続けることができるためのまちづくりとして、体力づくりのみならず、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、QOLの向上を目指す介護予防事業を実施しています。

地域温暖化の進行により、熱中症による被害も増加していることから、今後も安心・安全に介護予防教室等への参加ができるよう、既存事業の中で、熱中症に関する正しい知識の普及啓発を図ります。

〈事業内容〉

【事業概要】

近年の気候変動の影響により、夏季の熱中症患者の発生数が増加すると予測されており、中でも、虚弱な高齢者への影響が深刻であると懸念されることから、県では、熱中症予防や応急手当に関する普及啓発に取り組みます。

具体的には、県が実施する一般県民を対象とした介護予防普及啓発事業や市町村が実施する一般介護予防事業において、熱中症予防に関する情報提供、普及促進用品の配布を行い、熱中症に関する正しい知識の普及啓発を図ります。

【令和2年事業量】

- ・一般県民向け介護予防講演会など県事業での配布数：500個
- ・各市町村一般介護予防事業等での配布数：2,000個

【令和2年度事業費】

総事業費 29,672千円
 (うちみやぎ環境税充当額 500千円)

【実施主体】

宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	←				→

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	t-CO ₂
その他(イベント参加人数)	年間2,500人



【みやぎケアフェスタ介護予防ミニ講話の様子】



【住民運営の通いの場での介護予防体操の様子】

(写真：一般介護予防事業の効果的展開を見据えた「住民運営の通いの場」実践報告(平成29年9月)より引用)

(担当：保健福祉部長寿社会政策課)